

《公開講演会記録》

新春展望

―戦後日本の出発点を憶う

元駐中国大使 中江 要介



毎年、新年に「三金会」という昔の勉強会の流れを継ぐこの会で話をしていきます。新年が近づくと、「新しい年になるとどうなるのだろう」と普通は考えるわけですが、今年は特別です。皆さんも同じでしょうが、去年は3月11日の大地震、津波、福島原発事故の後、様々な出来事が重なりました。政府も何をどうしたらいいのか分からないうちに日々が過ぎてしまったのではないのでしょうか。そのような感じを受けます。

今年は戦後日本の出発点に戻ったくらいのもりで、新しい年を迎えるのがいいのでは、と私は思います。

私は当時学徒兵で、戦争に駆り出されていましたので、政治的なことは考え

余裕はなかったのですが、生まれ故郷に帰り、どのように生きていったらいいのかと考えました。しかし、何をやらたらいいのか分からない、日本国中がぼろ負けに負けてめちゃくちゃになっていたわけですから。それをどういうふうに受け止めて、どのように新しい日本を築いていくのかというところまで考えた人はあまりいなかったと思います。

私自身もこれから新しい日本の中で仕事をするとしたら、どんな仕事をしたらいいか考えましたが、その中身はというと、何のことはない、戦争も終わり、大学も終わった。そこでいろいろな試験を受けて、今という就活ですか、就職活動のようなものやって、それぞれ自分の歩む道を模索したわけですよ。

私自身は何の抛り所もなかったもので、先輩、後輩を含めて若い我々は戦後の日本です。どうしたらいいのだろうと、何となく気にはなっていました。具体的なことは考えてなかったんです。

当時、私は大阪にいました。すると大阪の朝日会館の劇場で、日本の劇団（新劇）の舞台が東京からやってきました。当時は新劇は無料だったんです。タダで見られるならうれしと見にいきました。確かヨーロッパの翻訳劇でして、見て思ったことは、それまで見た芝居と比べて、すごく迫力がある。何が迫力だったかというと、演じている話が新しく、面白というよりも、演じている役者たちがものすごく真面目に一生懸命に舞台で演じている。その迫力が客席のほうに響い

てきて、何か心が火傷をしたように感動したことを覚えてます。舞台が終わった後、その場所で舞台の反省会がありました。それにも参加して、隅っこのほうで聞いていました。

その時、話をしたのが、村山知義さんでした。新協劇団の中心的人物でしたが、その人が開口一番「今の日本の若者は非常にだらしない。こんな日本の若者でどうして戦後の日本は立ち直るんだ」というようなことをボロクソに言うんです。私は非常に意外でした。

学生だったのに戦争にとられて軍隊に行き、意味のないことでしこたま絞られて、天皇陛下のためにと、めちゃくちゃなことをさせられて、それにもぐっと我慢をし、戦争が終わり、無条件降伏するのだということになり、これからどうするのかというときに、日本の為政者は考え方も覚悟も何もなくて、ただいいかげんなことをやっている。国民はというと考える余裕もない、食べるもの着るものに不自由して、非常にみじめな哀れな姿で毎日を過ごしていました。

私は軍隊時代に手に入れた軍服をかいで、物々交換して、食べ物を手に入れました。最後は和歌山県に駐屯していましたから、和歌山に行つて、外套やら靴

やらを米などに交換しました。食べ物と交換して、汽車に乗つて兵庫県の尼崎に帰り、外地から引き揚げてきた家族と一緒に、食いつなぐという生活でした。

そういうときに、村山知義氏が偉そうに「日本の若者はだめだ」と言ったので、私は非常に憤りを感じました。我々は、他に生きる道もないままに、軍隊に引張つていかれ、毎日毎日、教練で戦争の真似を続ける。そういうことをしていたわけです。それで得た結論は何かというと、新しい日本をつくる若い日本人は、まだ何もできない、まとまてないし、どういうふうに関をつくっていくのかはつきりしない、ということでした。

そして、そのとき自分が考えたのは、一番よくなかったのは戦争をしたことだ。だから、二度と戦争だけは受け入れてはならないと、いわゆる反戦、平和主義に徹しよう。

なら何をすればいいのか。国家公務員になつて国のために、というか国の平和のために働く、そういう道を選ぶことができるかもしれない。それを選ぶにはどうすればいいのかというので、国家公務員の中の、一番平和のために働くことのできる公務員はどこだろうと考えました。そしてそれは外交ではないか、外交が平

和を築き、平和を保ち、平和を守つていくために一番大事な公務員ではないかと思ひました。

それで試験を受けました。兄に受かるわけがないと言われ、おまけに試験当日、靴の紐が切れて、兄は受からない証拠だとばかりにしましたが、受かりました。

高等文官試験の合格発表は東京でありました。試験の成績も発表され、悪い方ではなかったので、外交官になるんだと一貫した思いから外務省に入りました。外務省に行った時、中学の同級生がすでに2人いました。2人は「お前それで、外務省にコネがあるのか？」と聞くので、「ない」と答えたら、彼らは「コネがないや無理だろうな」というので、こいつらは不潔なやつらだと思いました。

そこで日本の戦後処理の話です。日本の政治家というのは、たいしたことがないですね。顧みると石橋湛山という政治家は戦後の日本についての一つの理念というか、信念があったと思いますが、早くに亡くなりました。戦後の日本を、責任をもってつくつていこうと仕事をした人はあまりいませんね。そういう中であつて、日本の外交は戦後処理にしばらくは忙殺されました。その忙殺した戦後処理

の外務省の最大の相手方はどこかという
と、日本を負かした国々でした。

戦後処理の根幹は、ポツダム宣言です。
しかし当時はポツダム宣言など見向きも、
考えもしませんでした。新しい世界が生
まれてくるなら、新しい日本もつくって
いこうという時期がありました。ポツダ
ム宣言以降、日本がいろいろな国との間
で、戦後の処理をする、負けた国に賠償
を払うとか、占領地を返すとか、領土問
題、賠償問題、日本の近くでいえば朝鮮
半島における従軍「慰安婦」問題とか、
戦争中の強制労働のしこりだとか、いろ
いろな問題が残っていたのです。

それを片っ端から外務省で戦後処理の
仕事をしていった中で、今まで、ただ1
国だけ残っている国があります。他の国
は賠償協定があったり、平和条約を締結
したり、いろいろな形で戦後の処理をし
たのですが、1国だけ、何もしないでほっ
たらかしにしている。正しく言うところ
です。1つはソ連、今のロシア。195
6年の日ソ共同宣言で、平和条約を結ば
うと約束したのですが、平和条約はご承
知の通り結ばれていません。だから日ソ
(ロ)関係というのは戦後処理が終わっ
てないんです。

もう1つは、戦後処理どころではない、

ポツダム宣言にもはっきり書かれている
んですが、朝鮮問題は日本は正しく処理
しなければいけないのです。そのことを
私は前に新聞にも書きました。一口でい
えば日朝正常化をしろということです。

カイロ宣言では、「朝鮮を自由かつ独
立のものたらしむるの決意を有す」、つ
まりポツダム宣言のメンバーであるアメ
リカ、イギリス、中国、遅れてソ連、こ
の国たちは、カイロ宣言で、朝鮮を自由
独立のものにしようと言っている。それ
でサンフランシスコ条約では、ポツダム
宣言第8項を受諾、朝鮮の独立を承認し
て、朝鮮に対してのすべての権利、権限、
請求権を放棄するということまで言っ
ているにもかかわらず、今まで、北朝鮮と
の正常化の話は何にもしてないんです。
これを個人的に私は、機会あるごとに
いろいろなところで訴えるんですが、誰
も心に留めないんです。

北朝鮮というのは、日本人を拉致して
いるとか、人権を無視しているとかで、
こういう国はよくないとか言う。あるい
はミサイルをぶっ放して、物騒なことを
やっている。こんな国は、日本が正常化
するような行儀のいい国ではないと言っ
て。そして、北朝鮮を頭から無視する、批判
する。これはブッシュと同じです。これ

は悪い国だと、そういう印象を持たされ
ている。なぜ日本は北朝鮮をそこまで悪
者にしなくてはならないのかということ
について、なるほどと思う解説というか、
説明を聞いたことがないのです。

本日配布した新聞の私の文章の最後で
は、「冷戦の終わったいま、わが国は
『原点』に立ち戻って、速やかに北朝鮮
を承認し、いわゆる『日帝三十六年の統
治』は朝鮮半島全域の問題であるから、
韓国に対してと同様北朝鮮に対しても、
植民地支配の謝罪と補償の問題を解決し、
善隣友好関係を結ぶべし」と書きました。
そのことは普通ならすぐに分かるはず
なのに、現在までそのままです。当時、
北朝鮮の金容淳労働党書記は米CNNテ
レビで、「ケーキを持って訪ねて来るな
ら、われわれもケーキを差し出す。刀を
持って来るなら、刀で対抗する」という
言い方をしています。「お前たちが武器
を持ってくるならわれわれも武器を用意
しておく」。先方はそういう態度でいる
のですが、日本は拉致の問題ばかりをあ
げつらって、悪い国というのを印象付け
て、日朝正常化が進んでいない。

新聞にも書きましたが、外交こそが国
防の第一線です。日本は戦後処理で北朝
鮮と正常化する努力をしなければならな

い。それが原点の1つです。

もう1つ戦後処理で問題なのは、台湾の問題です。日中正常化にともなって、台湾のことは捨て去った、あんなもの（日華平和条約）は用がない、存在の理由を失ったとして見捨てた。それが日本の政府の立場です。どういうふうに見捨てたかという、大平外務大臣が、日中国交正常化の当日、北京で外相談話を発表して、これで日華平和条約はなくなった、あの条約は根拠を失ったと言ったのです。

日華平和条約というのは、有効に、日本国憲法に従って締結し、国連の事務局にも登録している立派な条約であるにもかかわらず、それを一口であれはもうおしまい、と言っておしまいにしてしまったんです。

これは間違っているのではないかと、私は今でも機会あるごとに言うんですが、「そうだね、あれはおかしいね」と言う人はほとんどいません。なぜいないかという、皆、中国ばかり見ているからです。台湾のことはいつのまにか忘れたんですね。日本人は、どんな事でもぼーんと忘れる、いいかげんなところがあると思います。もっと念入りに、どういうふうにして、どういう手続きでどの国とど

んな条約を結ぶか、その有効期間は何年で、その効力を失うのはどういう手続きになるか、つまり条約の生い立ちとか、成り立ちとか、そういうものについてほとんどしっかり勉強しません。なぜ勉強しないかという、北京のことばかりしか見ていないからです。

「米国は台湾を放棄すべきか」という文章が、去年の秋、アメリカの雑誌に出ました。結論はアメリカは台湾を放棄すべきでないというのですが、こういう論文が出るような時代になってきた。その理由は、中国がしっかりしてきたからです。軍事力はもちろんですが、経済力もそうだし、政治力もやがてそうでしょう。だから、中国が、政治的にも経済的にも軍事的にも、力を持つようになればなるほど、アメリカは台湾のことは捨ててもいいのではないかと思う人が増えてきていると思います。

今は地球上あらゆるところで、力関係が乱れ始めたという、変化し始めています。今年は、台湾に始まってロシア、フランス、中国、アメリカ、韓国など、各国で大統領選挙などがあります。どうなるのでしょうか。

ところで、原子力発電の問題についてですが、日本は資源も少ないし、エネ

ギーも不足しているし、「だから原子力発電こそ日本を救う」と原発を大いに推進してきたのは自民党です。岸信介、中曽根康弘とか原子力屋さんがいるんです。それらが大きな顔をして「原子力、原子力」といつてやってきて、結局、今度の事故です。原子力の間違いのもとをつくったのは自民党です。

にもかかわらず、弁護することもなく、何もしないで知らん顔をしている。国内政治のだらしないさははっきりさせていると思います。ここにはジャーナリズムに携わっている方も多くいますが、ジャーナリズムは問題にもしていません。おかしいと思います。来年の正月は、こうしたばやきをしなくてすむ世の中になるように期待したいものです。

（1月20日・アジア研究懇話会）

講師略歴（なかえ ようすけ）

1922年 大阪市生まれ 京都大学 卒業

1947年 外務省入省 アジア局長

1984年 駐中国大使

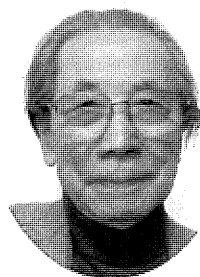
退官後 原子力委員会委員

著書『日中外交の証言』『中国の行方』『霞光』のペンネームでバレー台本多数

『アジア外交・動と静』を出版してー

日朝正常化を逃げるな

元駐中国大使 中 江 要 介



はじめに

今回は、昨年10月に出版した拙著『アジア外交・動と静』（蒼天社刊）を中心に話します。

この本が生まれていきさつは、編集にあたって、外交史や国際政治を勉強している若い研究者の人たちが、「本当はどうだったのか」、「こんなことが本当にあったのか」といったことを調べ上げて、質問表を作りました。それをあらかじめ私のところに送ってき、「こういう質問をしますから、よく調べておいてください」と、こちらが生徒のように質問を受けました。今はやりの「オーラルヒストリー」とい

うかたちで、3、4時間のインタビューを4回やりました。

この本は、私が吉田茂の時代に外交官試験に受かって、外交官とはどういうものか何もわからずに外務省に入り、先輩・同僚のやっていることを見ながら日を過ごしていた頃から、退官するまでの4、50年間に自分が体験したり、経験したり、考えたことを、若い先生たちに刺激されながら思い出しつつ活字にしたものです。国際政治や外交史を勉強している人たちから見れば、結構面白い本になっていると思います。

この一つ前に出した「日中外交の証言」（蒼天社刊）は、私がアジア局

長をやっていた時代の日中正常化とそれに伴う日台断交、そして日中平和友好条約という日中関係の三大テーマに絞って書いています。これは、今話をしておかなければ、わかる人が誰もいなくなってしまうからです。現に、「アジア外交・動と静」についても、二三照会を受けて、「じゃあ、聞いてみましょう」と調べたら、多くの人が既に亡くなっていました。

人類の歴史は、何千年も何万年も昔から語り継がれ、立派な物語になって、いったい誰が書いたのかわからないものがあって、それも面白いものだと思います。

私が書いた本は、どの本も一貫して

「反戦」です。私たちの世代は「戦中派」と言って、兵役に取られたり、戦争に無理やり協力させられたり、戦争に反対してひどい目に遭ったりと、戦争を抜きにしては考えられないような時代に青春時代を過ごしているために、その印象や記憶が強烈です。ですから、自分に対しては非常に厳しく、間違いない正確なところを主張し通そうということが、この本の随所に出てきます。そういうものを下敷きにして「拙話メモ」を書きました。

自分の頭で考える外交力こそ大切

お配りした資料の3枚目の「参考資料―外交力について」の中に、「政党の値打ちは何によつて測られるか」とあります。これは、あるパンフレットの見出しです。

昨年11月6、7日の2日間にわたつて共産党の「赤旗まつり」があり、7日に志位和夫委員長が記念講演をしました。その講演の冊子に「第三のモノサシ・外交力を持っているか」という項目がありました。

「これが政党の値打ちを測るときの一つのモノサシだ」という内容で、外交力とは何のことを言っているのだろうと思つて読むと、冒頭に、「第三のモノサシは外交力を持つているかということです。外務省元アジア局長で元駐中国大使の中江要介さんが『しんぶん赤旗』日曜版のインタビューでこう言われています。『日本を守るのに一番大事なのは外交です。防衛力ではありません。外交の力を強めることです。世界や相手の国の情勢をよく見て、自分の頭で考えることが大事です』とありました。

私は、日本の政治家にも、これをよく読んでもらいたいと思つています。今の政治家に自分の頭で考える人はいらぬでしょうか。政権交代をしようがしまいが、何をしてもしもだめな人ばかりが寄り集まつていようなもので、外交力はゼロに等しいです。『自分の頭で考える外交力こそが大事だ』と長年にわたつて外交分野で仕事をされてきた中江さんのこの言葉に、私は全く賛成だということを申し上げたいと思います。ここで、「(拍手)」となっています。

「赤旗」の記者が取材でインタビューに来て、私が外交についていろいろ話をしたところ、日曜版の特集記事になりました。その中でこのようなことを言ったことは確かです。書けばこれだけのことですが、この発想は、外交官時代から貫いた不変のもので、私の信念となっています。

領土主権を守るのは外交力

力で国を守るといふ考え方は、全く古く間違つた考え方です。日本の中で、「外交評論家」と自称する人たちが、マスメディアの「オピニオンリーダー」と言われる人たちが、あるいは外交や国際政治を勉強している先生たちがいろいろなことを言うのは自由です。しかし、何か事があると力に頼つて、「やっぱり力がなきゃだめだ」という偏つた考え方が見えます。それは、私が外務省の事務当局として仕事をしていたときに、非常に苦々しく思つていたことなのです。それが、「外交力について」

領土主権を守るための外交力について

ては、恐らくほとんどの人は気が付いておらず、問題指摘がありませんでした。例えば、尖閣諸島の問題では、尖閣諸島に中国の漁船がやってきて、日本の海上保安庁の巡視艇にぶつかって、日本当局は公務執行妨害で船長を逮捕しました。しかし、「日中関係が大事だから、悪くなったら困る」と、せっかく捕まえたのにわけのわからない理由で船長を釈放して、うやむやになっていきます。それでは領土主権を守ったことにはなりません。

あの船長は、逮捕・監禁して、取り調べ、裁判にかけ、懲役か禁錮か罰金かはわかりませんが、少なくとも日本の法律に基づいて裁かなくてはいいけません。公務執行妨害はもちろん、国境侵犯など多くの犯罪に相当する行為があれば、法律に基づいて裁いて、判決を執行して初めて、領土主権を守っていることになります。

しかし、ただ捕まえて、「捕まえたけれど、どうしようか」と言っている間に釈放して、知らん顔をしました。なぜ、日本の人たちは、「今の政府与党のやり方は間違っている。そん

なことで日本の国が守れるのか。領土を守ったことには絶対にならない」ともっと大きな声を出して言わないのかと思います。何も軍備を増強するのではなく、自分の国が侵されたときに、自分の国の法律に基づいてきちんと裁いて、犯罪行為であれば処罰する。そういうことを最後までやって初めて、国を守ったことになるのだと思います。

足りない日本政府の主権認識

もう一つ、11月1日には、ロシアのメドヴェージェフ大統領が北方領土に入りました。これについても、「隣の大統領が日本を訪ねてきて、『北方領土っていうのは、来てみたらきれいなところだね』と言って、写真を撮って帰った」という、まるで観光に来たような記事だけが書かれています。メドヴェージェフ大統領は、いったい何を持って日本の国に入ったのでしょうか。パスポートは持っていたのか、入国許可証は持っていたのか、査証は持っていたのか、入国管理官はどこで入国審査をして入国を認めたのか、全然わ

かっています。

調べようもしないし、どうしたらいいのかわかっていません。つまり、「大統領」というだけでフリーパスです。エリツイン大統領のときもそうでした。エリツイン大統領が、「国際連合の安全保障理事会の常任理事国の会議をやるよ」と言ったときも、エリツインの意見を無批判に是認しました。日本だけでなく人類は、長いものに巻かれるというか、強い者には弱いというか、本当にいいかげんです。いいかげんなどところをそのままにしておくのでは、領土主権を守ることにはなりません。

日本政府は、霞が関に「北方の領土かえる日、平和の日」と偉そうにスローガンを書いています。それが領土主権を主張していることになるとしたら、大間違いです。領土主権があるなら、侵した者は領域侵犯なので、きちんと処罰しなくてはいいけません。それをやらずに犬の遠吠えのように言っているだけでは、迫力も効果もありません。こうした例に見られるように、外交力がよくわかっていません。

志位さんの「政党の値打ち」から見

ると、どの政党も外交力がないから値打ちがないということになります。それが前提で、「自分の国は自分で守る」と口では言いますが、実際にはどういうことなのかがわかっていません。自分の国にパスポートも入国許可証もなく違法に入ってくる外国人を、取り締まりもしなければ、「違反だ」と言っ

て追及もしません。

もし、あのとき、日本政府がメドヴェージェフ大統領を拘束して入管に引つ張ってきて、不法入国・不法滞在で処罰すれば、世界中が、「日本政府は、不法入国したロシアの大統領を捕まえて処罰した。なるほど、日本という国はきちんとした国だ」と評価することでしょう。

そこで初めて外交力があることがわかります。残念ながら日本政府には、自分の国を守るといふ国の主権に対する認識が足りません。

やり残した日朝外交

そうした観点から、私が在勤していた外務省外交官時代を振り返り、本の

終わりに臨んでいろいろな感慨があったので、それを先生たちに聞かれました。それは、本の最後にある「第八章——外交官時代を振り返って」です。これには三つの項目があります。一つ目は、「これをやったと最も誇れる点」、二つ目は、「もつとやりたかったけれどやり残した点」、三つ目は、官僚を排除して政治家の政治主導の外交をやらなくてはならないと、民主党のいう「政治主導について」です。

私は、現役の時、菅直人さんといろいろなところで会い、話もしています。が、彼の根底に流れているのは官僚蔑視です。

「こんな人に政治主導の外交なんてやられたらかなわない」と思っていたら、やはりそのとおりです。彼のやっている外交は、官僚の意見を全く聞こうともせず、頭を下げて教えを請うこともしません。とにかく、「自分が一番偉くて自分がやればそれでいい。総理大臣にはそういう権限がある」と思っているようです。こういう人たちに外交を任せていたら、外交力はゼロであることが如実に示され、もう既に

その結果が出ています。

「外交官時代を振り返って」の「やり残した点」で、私は、日朝正常化について話しています。この本はアジア外交が主体ですが、アジア外交に限らず、戦後の日本の外交をずっと見ると、やらなくてはいいけないことやまだ残っていると思うものがあるにもかかわらず、そのまま残っていて、何もしようとしません。小泉純一郎さんは、偉そうな顔をしてピョンヤン(平壤)へ行つて日朝平壤宣言まで出したのに、あとのフォロアーアップを何もしないので、むしろマイナスです。

日本の戦後の外交でやり残している点はいくつかありますが、一番目立つて残っているのは日朝関係です。日朝関係がなぜこのように残ったのかを勉強しなければいけないと思つて書いたのが、「日朝正常化とは何か」という項目です。その冒頭に、「国際約束」があります。日朝正常化にはどんな国際約束があり、日本は拘束されているかが、この4行だけで復習できます。

まず、「朝鮮の人民の奴隷状態に留意し、やがて朝鮮を自由かつ独立のも

のたらしむるの決意を有す」というカイロ宣言です。連合国の主要国であるイギリス・アメリカ・中華民国の三大国は、「朝鮮ヲ自由且独立ノモノタラシムルノ決意ヲ有ス」と言いました。しかし、その決意は放ったらかされています。小泉純一郎さんだけが悪いのではなく、チャーチルもルーズベルトも蒋介石もいかげんなことを言っていることになりました。

そして今度は、ポツダム宣言で、「カイロ宣言ノ条項ハ履行セラルベク……」と言っています。日本にポツダム宣言の受諾を迫って無条件克服させた連合国の首脳は、「カイロ宣言の条項は履行されなければいけない」と言いながら履行していません。チャーチルもルーズベルトも蒋介石も、口ではこんなことを言っていますが、本当に朝鮮を独立させてやろうと思った国はありません。

承認しなかった北朝鮮独立

ただ一つあったのは、日韓正常化です。冷戦時代でしたから、「朝鮮はで

きないが、韓国ならできる」ということです。要するに、アメリカです。パックスアメリカーナの中での日韓正常化はしましたが、日朝正常化は無視です。日韓正常化のときは、南側の韓国とだけは正常化しましたが、北側の北朝鮮は白紙に残しました。

これは、「日朝正常化とは何か」の項の中に、「日韓正常化と米国の介入」とあります。アメリカが、「韓国と早く国交を正常化しろ。そして、日・韓は手をつないでアメリカ側に立て。自由主義の側に立て」と日本に迫りました。

日本は吉田茂首相でした。私が外務省に入った頃は外務大臣で、後に総理大臣になりました。私は、試験に受かって外務省に入り、これから外交はどうなるのだろうとと思っていた頃で、吉田茂のような人が何を考えているのかなど考えて見もしませんでした。彼は、とにかくわがまま放題で、誰も楯突かないので、「そのままでよし」として通していました。

当時、日本はアメリカの力に完全に丸め込まれていました。ですから、日韓正常化のときも、北朝鮮には手をつ

けませんでした。アメリカは、共産主義を封じ込めようとしていましたから、北朝鮮と正常化などんでもないことでした。

また、中・ソは一枚岩だったので、これがアジアに勢力を伸ばしてくるのを、何とか防がなくてはいけないというのがアメリカの極東戦略でした。

そして、サンフランシスコで締結された「日本国との平和条約」は、アメリカと歩調を共にする国だけがサンフランシスコ会議に出席しました。共産主義や社会主義の国はボイコットして不参加だったため、非常に偏った平和条約でした。

しかし、「日本国との平和条約」でも「第二条―領土条項」には、「日本国は朝鮮の独立を承認して、済州島、巨文島及び鬱陵島を含む朝鮮に対するすべての権利・権原及び請求権を放棄する」とあります。「朝鮮」と書いていて、「韓国」とは書かれていません。「朝鮮」の独立です。朝鮮とは、日本が植民地支配をした朝鮮半島全体のことを言っています。「日本は朝鮮半島に対していろいろなことを行ったが、

これを全部放棄して、朝鮮の独立を承認する」ということが平和条約に書いてあります。

それにもかかわらず、日本は、大韓民国の独立は承認しましたが、朝鮮民主主義人民共和国（北朝鮮）の独立は承認していません。ですから、これも国際約束に違反しています。

拉致問題が邪魔をする 日朝国交正常化

日朝正常化を妨げている要素はいくつかあります。その中の大きな要素は、拉致問題です。拉致問題は、小泉純一郎という総理大臣がピョンヤンまで行って、何もしないで引っかき回して帰ってきました。後始末が何もできないので、拉致家族の人たちが、「最後の1人まで北朝鮮から取り戻す。それが取り戻せないうちは日朝正常化なんて考えられない」と、北朝鮮による拉致被害者家族連絡会というグループを作りました。

しかし、私は、あの人たちは何を考えて日朝外交のことをそんなに偉そう

に言う資格があるのかと思います。外交の「いろは」も勉強しないで、「自分たちの身内が拉致されて、ひどい目に遭っている。日本政府は何もししてくれない」ということに対する憂さ晴らしでやっているとしたら思えません。

「北朝鮮は悪いやつだ」「北朝鮮は許せない」と反朝世論をかき立てて、「拉致問題をきちんとしない限りは、こんな国とはまともに付き合わない」というムードを煽っています。そんなことで日朝正常化が妨げられているのは、外交の事務当局にとっては本当に腹立たしいことです。

にもかかわらず、新聞をはじめとしてテレビも、拉致家族の味方のように、「拉致された人たちは気の毒だ」、「あの人たちは本当にかわいそうだ」と、そればかり言っています。この拉致問題が引っかけになっていることが、日朝正常化の大きな妨げになっています。一般の日本人も、二言目には、「北朝鮮？ ああ、あそこは拉致問題があるからね」と当然のことのように言っています。

「拉致問題」とは、よその国の人間を拉致した事件です。胸に手を当てて

考えれば、日本が、この前の戦争のとき、どれだけの人間を拉致したかわかります。強制労働で日本に連れてこられた人の話や、人権を無視した日本の過ちがたくさんあります。それに対しては、口を拭って反省しているのかどうかわかりません。

核拡散防止条約は不平等条約

もう一つは、「北朝鮮は核兵器を開発しそうだ」、「開発したら核兵器を使うかもしれない」と、北朝鮮の核兵器についての被害妄想がはなはだしいです。これがあるために、北朝鮮とはまともに付き合ってはいけないという雰囲気がありました。こうしたことが妨げになって、日朝正常化ができていません。

「NPT（核拡散防止条約）の片務性」について言えば、日本は非核三原則の方針を打ち出していますが、NPT条約そのものは片務的、不公正、不平等です。戦後の核兵力に関する枠組みが、戦勝国、特に安全保障理事会の常任理事国である英・米・仏・ソ・中

の五大国に牛耳られています。それ以外の国は、「核を開発することは絶対に許さない。いわんや核兵器を持つなんて」と言っています。

しかし、核兵器を持つている国は、「核兵器廃絶に向かって努力する」と何年も言っていますが、全然努力せずに、相変わらず「核兵器は核抑止力だ」と言って、核兵器の力をもって世界で覇を唱える、覇権主義です。そんな不平等な世の中であるにもかかわらず、核の問題を理由に北朝鮮との関係を正常化しようとし、日本の方では間違っています。日本がなすべきことは、ほかにあるのです。

日本のアジア外交の基本としての 福田・ドクトリン全方位平和外交

それでは、日朝正常化とはどういうことかというところ、日朝正常化の一番の原点は、やはり戦後処理です。日本は、アジアで間違ったことをし、日本の国民はもとより多くの人民に犠牲を強い、多くの国に迷惑を掛けました。そして、ポツダム宣言を受諾して無条件

降伏をして負けました。負けて放り出された日本は、間違ったことは間違ったこととして、謝らなければいけませんし、損害を与えたのなら補償しなくてはいいけません。そういう戦後処理が残っています。戦後処理には、領土の処分や賠償の問題、謝罪の声明などの問題があります。

そうした戦後処理が全部終わって初めて、主としてアジアの国の人たちは、「これで、やっと日本もまともになった」と考えるだろうと思います。顧みると、当時の日本は今の北朝鮮のような、ならず者国家でした。世界に冠たる天皇を頭にいただいて、「こんなすばらしい国はない。この国は、戦争には絶対負けない」などと言っていました。しかし、全部それが引つ繰り返りました。

日朝正常化をやり残し、未だに気になつて頭の中に残っているのは、戦後処理です。戦後処理を完全に終わらせなければ、日本はアジアで一人前の国に復帰したとは言えません。

もう一つは、日朝正常化というところ、朝鮮はわけのわからない悪い国だ、

「ならず者国家だ」と言つて非難・攻撃しますが、日本はそういう国とどう付き合つたらいいのかという問題です。アメリカのように自分では核兵器を持っているのに、他国には「言うことを聞け。核兵器の準備など絶対に考へるな」と、核兵器で脅して相手に迫る外交をしなくてはいいいいのか。

そうしたことが問題になつて、戦後、日本のアジア外交の基本を世に問うたのが福田起夫の福田・ドクトリンです。全方位平和外交です。相手がいい国であつても悪い国であつても、赤い国であつても白い国であつても全方位平和外交です。よその国との間では平和を重んじていくという考え方です。覇権主義は絶対に認めません。それが福田・ドクトリンの思想です。これが日朝正常化の基本になればなりません。「北朝鮮は許せない、悪い国だから正常化はしない」という考えは福田・ドクトリンに反します。

外交に活かしたい福田起夫の理念

北朝鮮に関する6カ国協議の問題も

浮き沈みがあつて、6カ国協議が始まるかと思うと中止になり、また集まつたかと思うと中止になり、話がまとまるやうでまとまりません。自分は心ある人間だと思つてゐるやうな人は、「情勢がよくなるのを待つよりむしろがない。環境がよくなれば、6カ国協議も開かれるだろう。そうすれば、朝鮮問題も話し合いによつて解決する方向に動くだろう。それまで、環境が熟するのを待つ」と言います。

対北朝鮮外交は、環境の機が熟するのを待つべきだということのようです。これは、日中平和友好条約の交渉がうまく進んでいなかった福田赳夫内閣のときに、福田首相が施政方針演説で、「日中の平和友好条約締結交渉の機が熟してきたと思います」と言つて、「機が熟してきた」という表現を使いました。「機が熟するとは何だ」と野党が騒ぎましたが、「水と油で絶対に一体にはならないだろう」と言われた園田直のような人も含めて、結局、福田内閣がまとまつて平和友好条約が締結されました。そのときの考え方には、「全方位平和外交」という福田赳夫の理念や哲学が

反映されていたのだと私は思います。

ですから、日朝正常化をどうしてもやろうというのであれば、福田・ドクトリンがよつて立つ全方位平和外交の理念を、日本がしっかりと自分のものにしなければいけません。

しかし、最近の日本を見てみると反対が多いようです。白と黒に分けて、「あいつは白だからいい」、「こっちは黒だからだめ」ということばかりです。そんなことをやっていては、国際社会の平和と繁栄と安定が得られるとは思えません。「黒いやつと一緒、赤いやつとも一緒」と言うのでなければ、世界は落ち着かない」と言つても、「理屈はそうかもしれないが、実際にそんなことはできっこない」とごまかしてしまします。

児玉源太郎曰く「国防の要は外交力」

そういうごまかしが通つて、大きな間違いを犯したのがこの前の戦争です。あのときは、挙国一致して戦争に突つ走つて、鬼畜米英をやっつけようと意気込みました。鬼畜米英をやつ

ける太平洋戦争あるいは第二次世界大戦以前には、日清・日露戦争がありました。日本がロシアに勝つた日露戦争での勝利の英雄は誰かということが、今年1月1日、「現代日本の源流―世界を見た日本人」(国際留学生協会・向学新聞)という特集記事の第八十四回に掲載されていました。

児玉源太郎という陸軍主脳がいました。戦争前の大日本帝国陸軍は、兵法を学ぶためにドイツからメッケル参謀少佐を招き、陸軍大学校で兵法を教えてもらいました。その教え子の1人が児玉源太郎で、メッケル少佐は、「自分の教え子の中で、児玉源太郎はとてもしばらしい軍人だ。彼がいる限り、日露戦争は日本が絶対に勝つ」と言つたほど、信頼してサポートしていました。確かに、児玉源太郎は、メッケルが言つたようにすばらしい軍人で、後には参謀長になりました。

しかし、旅順攻防戦の司令官乃木希典が自分の息子を含めて次から次へと日本の兵隊を203高地で、いたづらに戦死させるばかり、日本兵は、同僚の屍を弾よけにして1歩前進し、また

次の屍を弾よけにして2歩前進というほどの大苦戦をしていました。

それを見た児玉源太郎は、「俺に任せろ」と出ていって、「203高地のロシア陣地に、28センチの大砲を15分ごとに1発ずつ、一昼夜連続射撃しよう。」と言いました。しかし、砲兵隊は、「そんなことをしたら、『陛下の赤子』と言われる日本の兵隊がその弾によってどれだけ死ぬかわからないじゃないか」と強く反対しました。

児玉源太郎は、「そんなことを言うが、陛下の赤子を次から次へと投げ込んで殺したのは誰の責任だ」と言いました。

児玉源太郎が非常に強い信念を持って、集中砲撃した結果、わずか4時間で203高地は陥落しました。しかし、児玉源太郎は、日本がロシアに勝ち、日露講和条約が結ばれた10カ月後の7月21日、突然、脳溢血で亡くなりました。そのとき、彼は54歳でした。

児玉源太郎が元氣だった頃、日本政府では、特に陸軍で、大軍備拡張法案が出ました。日本の陸軍をもっと拡充しようという軍拡案に対して、児玉源太郎は絶えず反対して、絶対にOKし

ませんでした。彼は、「極力、軍事力によらずに、隣国との相互利益を図ることが国防の要である」と主張しました。これは、外交力です。彼は、「外交力によって国を守る。国防の要は外交力である」と言いました。こういう記事を発見したので、参考までに紹介しました。

終わっていない日本の戦後処理

環境ができるのをただ待つのではなくて、自分で環境を作る努力をして、その環境のもとで日朝正常化をやるべきです。それをしなければ日朝正常化はできないし、日朝正常化ができないければ、日本の戦後処理は終わりません。佐藤栄作は、「沖繩が返らなければ戦後は終わらない」と言ってノーベル平和賞を受賞しましたが、日朝正常化ができないければ、日本の戦後処理は終わらないと思います。アジアの中の日本外交を事務当局として現場で見えてきて、大きく足りない点は、日朝が正常化されていないことです。

他の国とは国交があります。しかし、

日本は、国交がある国の大統領が国境を侵犯しても、処罰をしません。国交のない国としてたった一つ残った朝鮮民主主義人民共和国は、パスポートも通用しなければ、ビザも出せません。こんな状態で、「日本は、新しい世界へ応分の役割を果たして、平和と安定に貢献する」と言葉はたくさん躍っていますが、そうしたことができる環境が作られていませんし、作ろうという努力もしていません。

「政治力・政治主導だ」と官僚を軽んじて政権交代した民主党では何もできないという現状です。これで本日の話を終わります。ご清聴、ありがとうございます。

(1月21日 アジア研究懇話会)

講師略歴(なかえ ようすけ)

1922年生まれ。京都大学法学部を経て外務省入省。71、78年アジア局参事官、局次長、局長として日中正常化、日台断交、日中平和友好条約締結などを手がける。その後、ユーゴ、エジプト、中国大使を歴任し、87年退官。現在は日中関係学会名誉会長。

新政権展望

不思議な現象だらけ

元駐中国大使 中江 要介



2010年があげました。

私は、今年の12月の誕生日で米寿を迎えます。自分でも不思議なくらいに長生きしてしまいましたが、私の母も長生きでした。私がフランスに在勤しているところに、母から、「私は思いがけなく長生きして、皆さんにご迷惑を掛けています」というクリスマスカードをもらったことがあります。私も思いがけなく長生きして、皆さんに迷惑を掛けているという心境にだんだんなつてきて、ただ長生きしているだけと

いう感じです。

長生きと言えば、俗に「長生きの秘訣」と言われている三つの要件があります。一つ目は、風邪を引かないことです。二つ目は、転ばないこと。三つ目は、義理を欠くことです。これは、なかなか味があります。

風邪を引かないことというのは、風邪は万病のもとと言いますから、気を付けます。

転ばないことというのは、転んで寝付いてしまうと、足腰が弱って運動不

足になり、老衰していきます。転ぶと、そのあとが非常に厄介なので、これによほど気を付けなければいけない問題です。

義理を欠くことというのは、私が最も得意とするところです。義理立てして、義理堅くいろいろなところに呼ばれていき、義理を欠かないでやると、余計なことをして転んだり、風邪がうつったりするので、やはり義理は欠いたほうがいいです。しかし、そうはいっても、義理を欠けないところ、どう

しても義理堅く約束を守ったほうがいいところには、細心の注意を払って行きます。今日も、そういうことでやってきました。

自公連立から民主連立政権へ

世の中が「政権交代、政権交代」とうるさいので、政権交代とは何かを考えてみますと、つまらないことです。政権が代わることです。総選挙をしたり、内閣を改造したり、解散をすれば、政権は代わります。

なぜ今度だけは「政権交代」と大声で叫び、注目を浴びているのか、かねがね不思議でした。私が不思議に思っただけのことがあり、不思議な現象が起きています。

自・公連立政権から民主党の政権になるのは、政権が交代するので、政権交代です。ただ、「政権交代」が流行語になり、選挙運動のときにも二言目には「政権交代」でした。何か分からないうちに政権が交代しました。

また、新聞に流行語の年間大賞が発

表され、「政権交代」が流行語大賞を獲得しました。その説明に、「年間大賞は、たった4文字の呼びかけで、国民の支持を獲得したことが評価された」と書いてありました。こんなことを書く新聞記者の感覚はおかしいとは思っています。この記事は、国民が「政権交代」という4文字に投票したような印象を与えていますが、それは間違っています。

総選挙を考えてみると、基本的に「自公政権を倒せ」というところがポイントだったとすれば、政権交代が対象ではありませんでした。要するに、言葉に惑わされていいかげんなことになったという印象です。

国民は、いったい何を支持したのか。民主党を支持したのか。民主党を支持したとすると、国民は民主党のマニフェストを勉強したのでしょうか。おそらく勉強はしていません。民主党の候補者や関係の人は、民主党のマニフェストのコピーを作り、一生懸命配ったようですが、投票した人たちの気持ちは、政策とかというより、た

だ、「自公政権は許せない」という気持ちのほうが強かったと思います。

少なくとも、私は、自・公が倒れなければ、日本の政治はだめになると久しく信じ込んでいましたから、どんな名目であろうと、自・公さえ倒れればいいという感じでした。そういう人が多かったために、ああした選挙の結果が出たのではないかと思います。民主党が勝ったというよりも、自・公が潰れたというのが本当です。

ところが、選挙に勝ち、政権の交代ができたかといえますと、3分の1もできていません。政権交代した民主党は、社民党と国民新党との三党連立になりました。自・公から三党連立に移ったことが政権交代だったら、それは民主党が言っていた政権交代とは、意味がだいぶ違ってきます。

投票した有権者の気持ちとしては、「これはちょっと違う。これは問題だ。連立でなければやれない政権になっているのでは、政権交代にはならない」という感じです。これは公正な批判だと思いますが、そういう批判をしてい

るところは、あまりありません。それを見逃しています。

相変わらず日本の民主政治は、根がないのか浅いのか分かりませんが、まだまだ未熟という印象を持ちました。

言葉足らずの鳩山由紀夫

選挙で大勝利を収めた鳩山由紀夫という人が、いったいどういう人なのか、私には全く分かりません。

ただ、私の小学校の同窓に、もう亡くなりましたが、東京大学の奥野忠一という統計学の権威がいました。鳩山由紀夫総理は、彼の生徒でした。

人間をどう分けるかは知りませんが、文科系と理科系という区別は、確かにあるように思います。奥野教授や、その下にいた鳩山総理は、間違いなく理科系です。理科系が国家の指導者になった例は、今までありませんでした。

では、どこが変わってきたのか。麻生太郎前総理が日本語を読めず、書けず、不勉強極まりないのは、皆さんも

見たとおりですが、鳩山由紀夫総理の日本語も、理科系であるが故の欠陥があります。それは語彙の不足です。日本語を十分に理解し、思ったように的確に使えていません。

一番いい例が「思い」という言葉です。二言目には「思い」と言います。「われわれの思い」、「日本政府の思い」、「日本の思い」、「アメリカの思い」、「沖繩の人たちの思い」のように、何でも「思い」と言います。「思い」という言葉には何の意味があるのか分かりませんが、いかげんだと私は思います。

鳩山さんが総理になってから話をするとときに、それが国民に正しく理解されない、あるいは国民に十分伝わらない理由の一つが、語彙の不足です。政策その他の勉強もありますが、基本は言葉です。日本語をしつかり勉強していなければ、人とのコミュニケーションもできませんし、人の話も理解できません。鳩山総理には、そういう欠陥があると私は思っています。

その言葉の足りない鳩山総理が、去

年、日本の「Voice」という雑誌の9月号に、「特別寄稿」私の政治哲学」を書きました。これがアメリカで翻訳され、「鳩山由紀夫は反米じゃないか」と物議を醸す元になりました。ここで、「友愛」という言葉を盛んに吹聴しています。

脱アメリカ外交へ

いきなり、「友愛」という言葉を言われても、その定義とか意味がきちんとわかる日本人は、ほとんどいません。こんな言葉を勝手に使って、それですべてを網羅しているというか、代表しているつもりで言ったのかもしれないませんが、この言葉が多く日本人の、特に有権者の心の中で、すくと落ちるように理解されているかという、されていないと私は思います。

韓国のメディアは、「鳩山由紀夫の政治哲学は、アメリカ一辺倒から離脱してアジアに入る、脱米入亜」とまとめたようですが、そうした面は確かにあります。この「私の政治哲学」の基

本に流れているのは、アメリカ追隨の外交はもういいかげんにして、アジアをもっと大事にしなければいけないという思想です。

福沢諭吉は、「日本は、いつまでも開発の遅れた、文化の違ったアジアにばかり依存しないで、先進工業国たる欧米の思想や政治理念に学ばなければいけない」と脱亜入欧を唱えました。それに多くの日本人が同調し、欧米を崇拜する時代を招きました。

しかし、それが日本を滅ぼすことになる危険性を察知し、日本に警告を発したのが孫文でした。孫文は、亡くなる1年前に日本を去りましたが、祖国中国に帰るときに、神戸女学院で「大アジア主義」の講演をしました。その中で、「日本は、力でものを解決し、ごり押しをするような、欧米の覇権主義に追隨していくのではなく、話し合いによってものごとを平和のうちに解決しようという努力をする、アジアの伝統文化を忘れずに、もっと尊重していかねばならない。今、日本は、その選択を迫られている」という有名

な演説をしました。

その話を聞き、日本人がどれぐらい納得したのか分かりませんが、結局、日本は、欧米の覇権主義を選んで、戦争に負けてしまいました。

そのときの脱亜入欧の考えと、今度の脱米入亜の考えとは、真つ向から違っています。日本の選んだ道が間違っていたために、あの戦争に至ったことを本当にわかつている人から見れば、鳩山総理の脱米入亜の思想は、歓迎すべきものです。本当は、「これからの日本の外交は、脱米入亜で行くべきだ」という考えに傾いていいと思います。が、これについては、皆さんにもいろいろな考えがあると思います。

沖縄の負担軽減はなるのか

普天間基地の移設問題は、選挙の前から日米間の大問題でした。沖縄の人たちの「思い」を考えれば、いいかげんな処理をしていて、沖縄にいつまでも負担を掛け、アメリカの言いなりになっていく方がいいのかという議論

が散々あったはず。民主党は、それを知りながら総選挙に臨んだはず。民主党の立場として、その問題をどうするかについて議論をし、一応の進展が出ていなければおかしいのです。

いつまでも、多くの基地を沖縄に置き、日本の安全保障をアメリカに大きく依存し、自主性のない、独立国と言うには恥ずかしいような防衛の考え方を引き継いでいくのか。確か、マニフエストでは、「アメリカ一辺倒の考え方は、少し考え直す必要がある」と言っていたはず。

ところが、ふたを開けてみれば、何も決まっていませんし、何もしていません。いまだに何も決まっていません。結論は5月と言っていますが、なぜ5月なのかも分かりません。

自分に定見がないままで、脱米入亜を政治哲学と称し、「友愛」などと貧しい言葉をちりばめています。よくわかりません。よくわからないままで、「政権交代、政権交代」と言い、流行語にはなりましたが、中身はゼロです。

そんなものが続いていることに我慢ならないという意見がほとんど出てこないのが不思議でなりません。

日本の多くの人は、「日米同盟は大事故だ。日米同盟を基本にして、初めて日本の防衛も外交もすべて組み立てられる。日米同盟を抜きにしては考えられない」とよく言います。こういうことをずっと言い続けている人たちが自公連立政権を引っ張ってきました。それに「ノー」と言って、政権交代したわけですから、それが三党連立であれ何であれ、新しい発想があつていいと思います。それが見当たりません。

特に、三党連立の中の社民党の日米同盟に対する姿勢は、前からわかっています。その社民党を三党連立の中に入れて政権交代を成し遂げても、マニフェストが実現できるわけがありません。「マニフェストにあることを着々とやっています」という顔をしています。が、実際、中身は何もできていません。ただ、自・公を粉砕したことだけで、そこから先は、まだ全くゼロに等しいです。

官僚依存から脱却できるのか

「官僚依存を脱却する」と言っていますが、官僚の古手である私は、「別に構いませんよ。官僚依存から脱却して、政治主導で政治家が思うようにやってごらんさい」と言いたいぐらいの気持ちです。官僚も神様ではないので、いい官僚もいれば、間違つた官僚もあります。

しかし、戦後の日本を構築してきた過程で、今まで日本の官僚機構が果たした役割や貢献度は、ばかにしたものではないと私は思います。

私も現役時代には、政治全体はともかくとして、外交に関する限り、日本の政治家と話し合ったり、ともに仕事をしたり、議論をしたり、いろいろしてきました。政治家の中には、立派な人もいますし、全く話にならない、どうしようもない人もいます。それは官僚も同じことです。

私が官僚だったころでも、あちこちに行つて講演をするとき、同じ官僚の悪口を言う并接受しました。しかし、話

を聞いている方々は、官僚によつて日本の多くの政治が動かされていることを疑っていませんでした。

腹立たしい「思いやり予算」

私が現役の外務省の官僚だったころ、思いやり予算ほど、腹に据えかねた仕事はありませんでした。日本に駐在している米軍基地の人たちの日常生活の光熱費から、社会保障の面から、いろいろな面倒を見ます。卑屈なぐらゐにアメリカの言うとおりにして、アメリカの防衛の仕組みを維持しました。「日本は日本人が創っている国で、日本人が日本を左右するのだ」という気迫がほとんどなく、「日本は戦争に負けて、アメリカの言うとおりにしていれば間違いない」と言わんばかりです。

それが昂じ、中には「日英同盟があつたから、日本はある程度独立を保ち得た」と言う、アングロサクソン様々の人たちが私たちの同僚にもいます。「アングロサクソンと手を結んでいれ

ば間違いない。アングロサクソンと手を切ってアジアの中に入っていくと、日本は失敗する」と言っている人もいます。

しかし、あの戦争に負けた悔しさというか愚かさを十分に認識しながら、それに反発し、日本らしい日本を創るために努力するのが日本人のあるべき姿です。それなのに、そういう理念をほとんど忘れたままで、アメリカの言うとおりになつてきたのが自公連立政権でした。

私が現役時代に自民党とずっと付き合つてみて思うのは、自民党には抜きがたい対米依存があり、自主性がないということとです。あとは、選挙に勝つことしか考えていません。そういう政治家がたくさんいて、少し進歩的なことを言うとも毛嫌いされ、右翼がかったことを言うと歓迎されます。自民党は、今までそれをよりどころにしてきましたが、その弊害が次々に出て、今回は自公連立が潰されました。

世話になつてゐるからといって、なぜ日本が血税を出して、在日米軍の日

常生活の隅々まで援助しなければならぬのか。ほとんどの日本人は、これに納得しなかったと思いますが、これは自民・公明政権の残り滓の一つです。彼らが残した一番汚いごみが思いやり予算だと言つても過言ではありません。

民主党が主体になつた新しい連立三党は、「脱米入亜」と言つていたはずなのに、これまでのところ、そういうものを解決する力もなければ、意図も見えません。

愚かな核の密約報道

核密約問題は外務省も関係して、いろいろ報道されていますが、これも愚かな話です。

一つは、沖縄返還に伴う核の問題です。特に、沖縄返還協定に伴う資金繰りの問題ですが、これは有名な毎日新聞の西山太吉記者による機密文書の暴露問題がありました。結局、毎日新聞社は大きな痛手を受けて、いまだに立ち直ることに苦慮しています。

あの問題については、アメリカの外交文書公開の枠が取れて、はっきりと密約の文書が出てきました。そうなので、日本側で隠しても、隠しおかせないことは明らかです。それを目前にして、「誠にやむを得ない。間違つていました」と正直に言つたのが、当時のアメリカ局長吉野文六さんです。

沖縄国会のころ、私は国会担当で現場にいましたが、政治的なごまかしがあつても、役人はそれに反対できません。自・公の力、特に自民党の力は、役人に対して生殺与奪の権を持つていましたし、今でも持つています。ですから、役人が抵抗するには限界があります。そういう弱い立場にある役人ですから、思いやり予算に最後まで抵抗しようとしても、どんどん首を切つていくわけですから、抵抗できなかつたと思います。

吉野さんは、「アメリカで漏れてしまったのだから、もう仕方がないじゃないか」と割り切り、歴代の外務大臣は、「ありません。知りません」と言つてきましたが、「いや、あれはあり

ました」と正直に言いました。

核保持の5カ国特権是正を

今年の5月には、NPT（核拡散防止条約）の再検討があります。前の前の再検討のころ、私は現役でした。そのときにも、なぜ日本は主張しないのかを盛んに議論しましたが、自民党政権ではそういう考えは通りませんでした。

何が問題かというと、核拡散防止条約では、国連安保理事会の常任理事国5カ国だけが特権を持っています。彼らだけは核を持ってもいいことになっています。それをだれも非難しません。その5カ国以外には絶対に核を持たせず、核の拡散を防止するために厳しく規制します。

要するに、2000近くの多くの国がある中で、なぜこの5カ国だけが、いつまでも特権を持っていることが認められるのか。理由はありません。「私たちは戦争に勝った国だ。負けた国は黙っておれ」というだけのことです。

そういうことが何十年も続いていても、まだ負けた国は悔しい思いをして、勝った国が時々、核実験をしたり、核兵器を拡散したり開発しても、それには文句も言えません。そういう極めて不平等で不公正なシステムです。

それを解決するために、再検討条項でNPTを再検討するときにこそ、5カ国の独占をやめさせるべきです。5カ国は公に独占していますが、ほかに、インドやパキスタンやイスラエルやイランなど、5カ国でない国も核兵器を持つていと言われています。それに対して、どれだけ公正な対応をしているかという、していません。

要するに、強い者勝ちという変な社会になっていきます。そういうものをこそ打破して、それこそ格差を是正し、公正な国際社会を作るために努力して、初めて脱米入亜と言えます。

しかし、今の三党連立の内閣に、その辺の信念があるかというと、あまり見えません。社民党の一部には、伝統的に対米依存に対して批判的な立場を貫いてきた人がいます。そういう人た

ちがいる社民党と連立しても、鳩山民主党政権は、社民党の考えを勘案するとか、自分の考えとして受け入れるとかを一言も言いません。知らん顔をして、民主党政権のつもりで三党連立政権をマネージしようとしています。

しかし、それでは不自由なので、真正正銘の民主党政権にしようというのが、夏に行われる参議院選挙です。

「参議院選挙で民主党が多数を取れば、もう社民党も国民新党も要らない。民主党だけで、やりたい放題やる」と考えているように見えます。しかし、何をやりたい放題やるのかは、全然分からないし見えていません。今やっていることから見ると、民主党だけの政権が何をやるかは、未だはなはだ不透明だし、不明確です。

今、「東アジア共同体」とよく言われています。これは、それこそ友愛やヨーロッパ統合を唱えていたクーデンホフ・カレルギーの思想の延長線上です。このヨーロッパ連合の一番の味噌は、やはり主権の制限です。つまり、ヨーロッパ連合の一つ一つの国の主権

を制限しなければ統合できません。

北朝鮮の問題も、結局は「北朝鮮が核兵器を持っている国であることを国際社会に認めさせたい。それを認めてくれるなら、国際社会、特にアジアで、それこそ6カ国協議でもいいから協議に参加して、話し合いによって一つの秩序なり構図を作っていくことを考えないではない」と言っているわけです。

日本は北朝鮮と正式の国交を持つことによって、戦争の後始末から始まり、拉致問題や核武装の問題も含めて解決できるわけです。今のうちに、話し合いをする道を自分で閉ざしておいて、北朝鮮との間で話し合いができるわけがありません。いわんや、拉致問題の解決ができるわけがありません。

天皇の政治利用の危険性

最後に、天皇の政治利用の問題です。これを甘く見過ごしているようですが、私の思う問題点は、中国の指導者は、天皇制の意味をよく分かっていますし、天皇について全く無知であるということですね。

江沢民をはじめとする中国の指導者は、今まで二言目には戦争責任だの歴史認識だのと、偉そうなことを言っていました。が、そういう歴史認識や戦争責任の問題の根底にある天皇制がどういうもので、天皇がどう悪用され、それによって中国人民がどんな迷惑や被害を被ったかをほとんど勉強していません。と思います。それなのに、「天皇に会いたい。天皇に会わせろ」と言います。日本の天皇に会うことによって、どういうことになるかがわかっていません。

日本における天皇の地位が、よその国から見ても非常に重要なものになればなるほど、戦前と同じ間違いがもう一度起きます。ですから、戦前の天皇制の弊害を身に染みて体験した私たちの世代は、天皇を重視することには非常に抵抗を感じています。

中国の人たちは、そういうことを全然知らないのか、勉強していないのか、靖国神社参拝には文句を言い、日本の政治家の靖国神社に対する姿勢を批判するのに、中国の次の指導者になりそうかというと、執拗に「内規に反して

でも天皇に会わせろ」と言います。

小沢一郎一派の圧力で、宮内庁長官が折れて、天皇との会見を認めました。こういうところに、私たちは、戦前の間違った日本へ復帰する兆しの危険性を見なければいけないと思います。その体験の乏しい若い人たちは、それが見抜けないばかりでなく、天皇誕生日だというと、何万人という人が日の丸の旗を持って皇居前に集まり、「万歳、万歳」とやっています。これはおかしいと思います。

天皇の政治利用において一番の問題は、中国が天皇を政治利用しているということです。

(1月15日アジア研究懇話会)

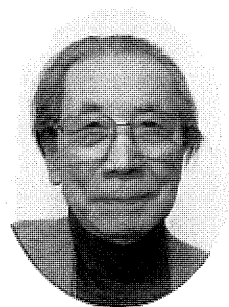
講師略歴(なかえ ようすけ)

1922年生まれ。京都大学法学部を経て外務省入省。71、78年アジア局参事官、局次長、局長として日中国交正常化、日台断交、日中平和友好条約締結などを手がける。その後、ユーゴ、エジプト、中国大使を歴任し、87年退官。現在は日中関係学会名誉会長。

新春展望

「日本外交、七つのボタンの掛け違い」

元駐中国大使 中 江 要 介



新春展望といえば、間違いなく世界的な金融危機をどう展望するかということでしょうが、私は、その点については全くの素人でよくわかりませんので、今考えていることの話をさせていただきます、皆さんの参考になればと思います。

皆さんはお若いので、予科練のことを記憶している人はほとんどいらっしゃらないかもしれませんが。陸軍幼年学校、陸軍士官学校、海軍兵学校といろいろありましたが、その中でも海軍飛行予科練習生（予科練）は、若くてぴちぴちして本当にすばらしく、特に七

つボタンの制服が格好よかったです。「……七つボタンは桜に錨……」という歌は、いまだに頭の中に残っているぐらい当時流行っていました。今、私が考えていることを、「七つボタン」になぞらえ、ボタンの掛け違いという話をします。

◆ 第一のボタン ◆

国体護持を条件にした

ポツダム宣言受諾

日本の外交面で今の世の中を見てい

ると、ボタンの掛け違いから来る間違いや困難、矛盾がずっと尾を引き、今でも日本の外交を難しくしていると思います。第一のボタンの掛け違いは、ポツダム宣言受諾のときに「国体護持」を条件にしたことです。

1945年8月初めに、米軍が飛行機から投下したビラを読みます。「日本の皆様。私共は本日、皆様に爆弾を投下するために来たものではありません。お国の政府が申し込んだ降伏条件を、アメリカ、イギリス、支那並びにソビエト連邦を代表してアメリカ政府が送りました回答を皆様にお知らせす

るために、このビラを投下します。戦争を直ちにやめるか否かはかつて、お国の政府にあります。皆様は、次の二通の公式通告をお読みなれば、どうすれば戦争をやめることができるかがおわかりになります」こう書いたあとに「日本政府から連合国政府への通告」が書いてあります。英文から翻訳してあります。「世界平和の大義増進を常に憂慮し給ひ、また世界平和の大義実現を衷心より念ぜられ、戦争の継続により受くる災難より人類を救済さるべく戦争の早期終局を衷心より願望せらるる陛下の御説を畏みて、日本政府は数週間前当時中立関係にありしソ連政府に対し、諸敵国との平和克服の斡旋方を依頼せり。不幸にして平和のための右努力は失敗したるを以て、日本政府は平和を回復し莫大なる戦争の災害を出来るだけ早く終結せしめよとの聖上の御希望に副ふべく、以下の決定をなせり」。

そしてそのあとに日本政府が決定したことが書いてあります。「日本政府は一九四五年七月二十六日ポツダムにて米国、英国、支那及び後に記名加入したるソ連邦の諸政府首脳者によって

共同宣言されたる諸条件を受諾の用意あり」。

ここからが問題です。「但し同宣言は君主統治者としての陛下の大権を損ずるが如き如何なる要求も包含せざるものとの諒解の下に申し込むものなり。日本政府は右の諒解が妥当なる事を衷心より希望するものであり、且つその妥当なる事を認める返事が確實迅速になされん事を切望するものである」。日本政府が連合国にどんなことを言つたか、それに対して連合国は、これから日本に返事をする段階になっていることを、何も知らない日本国民に知らせるためにまいたのが、このビラです。

このビラを見て多くの人は、いよいよ日本はポツダム宣言を受諾するといふことを感じるわけですが、最後に、「陛下の大権を損ずるが如き如何なる要求も包含せざるものとの諒解の下に申し込むもの」というただし書きが付いています。つまり、「天皇制をそのまま残すのであればポツダム宣言を受ける。連合国はそのことをよくわかつて、そして返事をください」と日本政府が申し込んだことがこのビラに書か

れています。

当時、日本はいよいよだめだという状況になっていたわけです。ポツダム宣言を受諾して、戦争をやめるよりほかに道はない。しかし、一つだけただし書きがある。「天皇制に影響を与えない。陛下の大権はそのまま認める。それを認めるなら、ポツダム宣言を受諾してもよろしい」ということでした。つまり、そのときから、ボタンの掛け違いがあつたと私は思います。

追及しなかつた天皇の戦争責任

あれだけむちゃな戦争をして、目も当てられないような損害を受けて、一部を除く日本国民は、ほとんどこの戦争はだめだと思つていて、さらには、やがてポツダム宣言を受諾するようだといううわさも広がっていました。そんなりと無条件降伏していれば、今の日本とは違った日本になっていたのではないかと、私は思います。

しかし、未練たらしく天皇制に執着したのです。「天皇制に手を付けないのなら、ポツダム宣言を受諾する」という日本政府の申し込みに対して、連

合国がどんな返事をよこしたかについては私は記録を持ちませんが、「日本の国体は守ってあげよう」と連合国側が言ったので、日本政府及び日本人の多くは、「よかった。これで天皇陛下も安泰だ。天皇制のもとで一生懸命戦ったけれども、とても勝てる見込みはない。負けても天皇制を残してさえくれば、日本という国は生き延びていくんだ」という安心感が日本国民にみなぎった時期がありました。これが8月15日のポツダム宣言受諾直後の国民一般の受け止め方でした。

戦争によってどれだけ青春が損なわれたか、学徒出陣で自分の勉強が邪魔されたか、人生が狂ったかということを出せばきりがなくぐらゐ被害を受けていますが、その元をたせば、天皇制のもとで、天皇の決断があつて戦争に入つたわけですから、戦争を決断した天皇の責任は免れないと今でも思っています。

昭和天皇は、あの戦争を始め、遂行し、いつまでもやめることをしないで放つておいて、国民のみならず日本の国土を爆撃されて、国民の財産もむちゃくちゃにして、ひどい目に遭わせて

おいて、天皇が何の責任も問われないというのは許せないという強い気持ちですが、今でも私にはあります。それは、どうしようもないぐらゐに心の奥底に残された傷跡です。

それが当時の戦中派の一人一人の日本人の心の中で、そのあとどういふうに後遺症として表れてきているかというのは、千差万別、十人十色でみんな違うと思いますが、天皇制の下で、上ご一人のもとで、日本という国あるいは日本人という民族が秩序を保つていたわけです。その一番の大本になる天皇の責任を問わないまま、戦争は終わりました。

戦争が終わつたことは歓迎しますが、今から思うと、天皇制をそのままにしておくことについて、当時の日本人は考える余裕もないぐらゐに疲弊困憊していたというか、失望落胆していたというか、失意のどん底にありました。今日何を食べるか、どこで寝るか、それしかないという毎日を送っているときに、戦争の責任の始末をどうつけるのかということは、ほとんどの人は考えていなかったと思います。

当時、私は大学生でしたから多少は

そういうことも考えていたのかもしれませんが、今と違って、どこをどう動かして国民的な議論を巻き起こし、国民的なコンセンサスを得るべきかということを考える暇も余裕もありませんでした。戦中派の一人として、今、非常に残念で恥ずかしく思っています。

あのとき、戦中派はもつと頑張つて声を上げるべきでした。みんなで力を合わせて、われわれの青春を補償するために政府は何をしてくれるのかと強く要求すべきでしたが、当時の日本は、右を見ても左を見ても戦争犠牲者ばかりでしたから、そんなわがままは言っていられませんでした。

メディアの歴史認識不足

それがいろいろなかたちで後遺症になつて出ています。典型的な一つの例は、田母神前航空幕僚長の論文が問題になったことです。「何て日本の軍人は根性が腐つてしまったのだらう」と思いましたが、そうでもない面があるのに今度はむしろ驚きました。あのあとに田母神前航空幕僚長が名古屋で講演をし、その様子を東京新聞が報道し

ました。

「歴史認識に関する政府見解を否定する論文を発表して更迭された田母神俊雄前航空幕僚長が、21日名古屋市内で記者会見をした。帰国が始まった航空自衛隊イラク派遣部隊の空輸活動が、4月に名古屋高裁に違憲とされた点について、『全く関係ねえです』と改めてお笑いタレントの言葉を引用して改めて語った。会見に続き、田母神前航空幕僚長は、名古屋市内の団体が主催した講演に出席、冒頭にこのタレントがネタを締めくくるときに発する言葉「『あのとときに、『オッパッピ』までやっておけばよかった』」と言って会場を沸かせた」と書いてあります。

「会場を沸かせた」という書き方の中には、次元の低い話で、会場ではそれを笑って、冗談交じりにはやし立てる雰囲気があったということになります。そんなことで会場が沸くのはおかしいと思いますが、それが記事になると思って書いている新聞記者の感覚が私には許せません。そして、その後「講演では、『侵略国家との誤った歴史観を改めなければならない』と持論を

展開した」と書いてあります。

田母神前航空幕僚長の個人的な資質は問題外としても、講演をしたときの観客の反応を面白おかしく報道しているマスメディアの記者の認識不足というか、間違いというか、むちゃくちゃというか、私には許せないことです。これも、国体護持を条件にしてポツダム宣言を受諾した、そのボタンの掛け違いの後遺症だと思っています。

◆ 第二のボタン ◆

日米安保条約を抱き合わせにした

サンフランシスコ平和条約

ともかく日本はポツダム宣言を受諾して、戦争は終わったわけですが、戦争が終わっていいよ平和条約を結びとうとうときに、サンフランシスコ平和条約を結びました。そのときに日米安保条約を抱き合わせにしたことが、第二のボタンの掛け違いです。

平和条約を結ぶのにどうして自分の独立を制限するというか、否定せんばかりに外国軍隊の基地を日本全土に残して、米軍の軍事戦略のもとに日本の

将来を置いてしまうようなことをしたのか。

「芳賀四郎元大使」はもう亡くなっていますが、私どもの先輩です。私は、外務省に入ってからすぐに条約局に入りましたが、そのときに芳賀さんは条約局の参事官が何かでした。条約局の大きな部屋があって、「芳賀参事官の席はどこですか」と聞くと、部屋の隅で壁に向かって机を置いて、条約局の課員や客に全く背を向けて独りで勉強していたので、「変わった人だな」と思いました。「とにかくあの人は変わった人だよ」とみんなが言います。

当時、芳賀研究会というのがあって、芳賀さんは、外務省の中で外交官の卵の心ある若い事務官を集めて、週1、2回勉強会を開いて、外交の基本を講義していました。芳賀研究会のメンバーにはいろいろな人がいましたが、私の前任者である鹿取泰衛元中国大使（故人）は芳賀研究会の有力メンバーでした。昼休みになると、メンバーは書類を持って芳賀さんの部屋に集まって、外交を勉強していました。

私が芳賀さんを意識したのは、サンフランシスコ条約の調印が終わって、西

村（熊雄）条約局長以下、外務省の事務方が本省に戻ってきて、サンフランシスコ条約の報告会があったときです。私は外務省に入ってすぐでしたが、その報告会に出席しました。人が結構集まっていました。

西村条約局長が、どのように交渉してサンフランシスコ条約が結ばれ、どうなったかということと併せて、日米安保条約をアメリカとの間で締結したという話をして報告が終わりました。そのときに、会場から「質問！」と言って手を挙げた人が芳賀さんでした。

芳賀さんは全く怖めず臆せず、平然と、「私は、今の西村局長の報告に異議があります。今のお話だと、日本はサンフランシスコ条約で独立を回復して、これから国際社会にまた迎え入れられることになって、いい結果だと言わんばかりの報告だけれども、私はそうは思いません。一緒に締結してきた日米安保条約はいったい何ですか。独立国になるはずの日本が、引き続きアメリカの軍事的な大きな支配のもとに置かれて、自主権がほとんどなくなるじゃないですか。そのみならず、日本の国土に外国の軍隊の基地を置かせ

る。そんなことを許して何が独立回復なんですか」と、すごい剣幕で意見を述べました。

西村条約局長は何か言っていました。が、私は、芳賀さんの意見に全面賛成で、そのとおりだと思いました。芳賀さんはなかなか骨のある立派な先輩だと思いました。

芳賀さんについて、二つのことを言っておく必要があります。戦後、日本が国際社会に戻って最初によりどころにするというか、頼りにしようとしたのが国際連合でした。当時、国連のイヤーブック（年鑑）がありましたが、芳賀さんがそれを克明に翻訳して、「国際連合憲章の研究」という分厚い単行本を出しました。

戦後の外交官が国際連合について勉強するとき、芳賀さんの「国際連合憲章の研究」という本を基本にします。芳賀さんの本に準拠して、総会、安全保障理事会、経済社会理事会、信託統治理事会、国際司法裁判所に至るまで、国際連合機構をどう受け止めるべきか、それが今どう活用されているかということを勉強しました。そういう学

者肌の先輩でした。それが一つです。

もう一つは、そのあとです。インドシナ半島で問題があったときに、日本は、ベトナムとの間で外交関係が保てなくなりました。そして、ベトナムにおける日本の利益代表の仕事カンボジアの日本大使にさせました。そのときのカンボジア大使が芳賀さんでした。

日本政府から芳賀大使に対して、「あなたの名前で、カンボジア政府を通じてベトナム政府宛に、『ベトナムからある申し出があったが、日本政府としては受け入れられない』という返事をしろ」という訓令を打ちました。ところが、芳賀大使はその訓令を執行しませんでした。「自分は本省の考え方とは違う。『受け入れられない』という日本政府の立場は間違っている。ベトナムの立場はこうだから、日本としては、ベトナムのこういう面を理解してやるべきで、アメリカみたいに頭からだめだというのはよくない。カンボジアにいるベトナム大使に対して、『日本政府の回答はこうだ』という返事はしない」と、ベトナムの利益を代表するような意見を言いました。

これは訓令違反です。

それに対して外務省は、ただちに芳賀大使を辞任させました。芳賀大使の言っていることは正しいとは思ひ、それと違った訓令を出されて、「自分はやれない」と断ったのは立派ですが、訓令違反は訓令違反だから、辞めざるを得ないと思っていました。

訓令違反をした

領事代理杉原千畝の扱い

こういう実例を体験として持っている私にとって、もう一つわからない話があります。元リトアニア・カウナス領事代理杉原千畝が、4千人のユダヤ人にビザを出したという話はあまりにも有名です。私は、この話を別の角度から考えます。

日独伊三国同盟を結んでドイツと友好関係にある日本が、ドイツが「ノー」と言っているものに「イエス」と言うわけにはいきません。「ドイツはユダヤ人に亡命をさせたり、日本に來させたり、そういう便宜を図ることはならないと言っている。ビザは全部断れ」という訓令があるにもかかわらず、杉

原領事代理は、「本省の考えは間違っている。自分は、毎日こんなに領事館に押し寄せてくるユダヤ人を黙って見殺しにするわけにはいかない。訓令違反でもいいから、彼らのためにビザを出す」と言つて、4千名のビザを出して美談になっています。

私はいつも芳賀大使のことを思います。芳賀大使の立場は正しいかもしれないが、訓令を守らなかつたということとで筋を通さなければならぬので首にしたわけです。それなら杉原領事代理にも、「おまえはそう思うかもしれないが、訓令にそむいて4千名のビザを書き続けた。それは訓令違反だから、さつさと帰つてこい」と言うのが筋ですが、その場で首にしているません。戦争が終わつて日本に帰つてから、杉原領事代理は外務省を辞めさせられています。訓令違反としてその場でけじめをつけるべきであつたにもかかわらずです。これは一貫していないと、私は考えます。

当時の日本政府や外交官が日本人の人権をどれだけ守つたのかと言いますと、何も守ってはいません。無謀な戦争を続けさせ、知らん顔をして、日本

人の人権を放っていました。他方では、「4千人のユダヤ人の人権が大事だ」と言つて、訓令違反でビザを出し続ける。そういうものが同時に存在していたのはおかしいです。

その結果として、自主独立の外交が見失われて、いまだに日本の国土の多くの部分が米軍によつて支配されています。沖縄などは、いまだに在沖縄米軍によつて、善良なる市民が犠牲になつています。裁判権はアメリカに取られています。それをみんなが黙つて見ているのはおかしいです。

杉原領事代理が人権尊重で立派だと思ふなら、日本は、政府も国民も与野党の政治家も含めて、日本人の人権のことをもう少し考えるべきです。それをいいかげんにしておいて、杉原領事代理が4千人のユダヤ人のビザを出したということばかりをほめたたえるのは、どう考えてもおかしいと私は思います。

イスラエルから「杉原は立派だった」と表彰されたり、勲章をもらつたり世を挙げて「何万人のユダヤ人のために闘つた勇敢な日本の外交官」と言われています。おかしくはありませんか。

◆第三のボタン◆

日華平和条約を亡きものにした

大平談話

第三のボタンは日本と台湾との関係です。いわゆる中華民国との関係ですが、日中正常化のための日中共同声明の発出に伴って日華平和条約を亡きものとした、その手続きについて私は疑問を持ちます。なぜか。日華平和条約は、当時の日本国憲法のもとで合憲的に、つまり憲法に則して、法律に則して、定められた正しい手続きで署名し、批准し、発効させた条約です。

「締結した条約は誠実に遵守すること」というのが、日本国憲法の規定（第九十八条第二項）にあります。日本は、正規の手続きできちんと締結した日華平和条約をどのようにして亡きものにしたのか。「大平談話」というものがありました。1972年9月29日、北京で田中角栄総理大臣、大平正芳外務大臣が日中共同声明に署名し、日中国交正常化が実現しました。その共同声明を見ると、「周三原則」の一つである「日華平和条約は無効だ」と

いうことはどこにも出てきません。ところが、共同声明署名後の共同記者会見で、大平外務大臣の談話がありました。これは非常に大事なので読みます。「本日、日中国交正常化の結果として、日華平和条約は存在の意義を失い、終了したものと認められるというのが、日本政府の見解でございます」。随分失礼なことをしたと本当は思わなければいけません。そう思った人は日本ではあまりいません。それでも台湾は怒るだろうとみんなが心配して、台湾工作をしたわけです。

日華平和条約は強制的に結ばされたわけではなく、日本政府の判断で、中華民国と平和条約を締結したわけです。国会審議、国会の承認を経て、批准書を交換して、有効な国際条約として発効したわけです。「国際条約は遵守すべきである」という憲法の規定を守るのであれば、日本政府は日華平和条約を遵守しなければいけません。ところが、遵守しないばかりではなく、「あれは存在の意義がなくなっただけからおしまいです。これが日本政府の見解です」と、閣議で決定したわけでもなく、外務大臣が記者会見で言っただけ

で、どこの公式文書や記録にも残っていません。そんなかたちで、有効に正規の手続きを経て締結した、平和条約という基本的な条約を捨ててしまっているのかという点です。

放り出した正規の条約

どういうことが起こったのかといいますと、日本と台湾の関係をごまかしたのです。戦後、日本と中華民国という二つの国の存在を確かめ合った基本的な条約を、記者会見で外務大臣談話というかたちでさらっと「終了した」と言っているだけです。そんな無責任な放り出し方があるのかということ、日本政府なり、日本国民は戒めたか、注意したか、問題にしたかというとしていません。「日中友好、マオタイで乾杯」と、国を挙げて浮かれていたのです。

当時、中華民国は曲がりなりにも中華民国という国家でした。今も国家だと主張しています。その国の面子も何もあったものではありません。日華平和条約に基づき中華民国と共同で公式発表して、「われわれは平和条約を結

んできたけれども、今回、事情があつてやめることにした」と言つて条約を合意に基いて終了する手続きを踏めば、一つのけじめになるのでしょうが、まるで知らん顔をして、「おまえとはもうおしまいだ」と一言言つて、いいかげんな処理をして日本は満足しているとするとならば、国際社会の一主権国として恥ずかしいことです。

台湾との関係は大平談話で終わつたと、皆が思っています。しかし、台湾はそれを許していません。台湾の立場に立つて考えればよくわかります。その後、相手の立場を無視したまま続いているために、日本と台湾の関係はいまだにどこかにごまかしがあり、あいまいです。中国は、ことあるごとにそれを取り上げて言うわけですが、日本は知らぬ存ぜぬで、「あれは終わりましたよ」とけろっとしています。もう少し後ろめたいものがあつてもいいのではないかと思いますが、それが無いのが不思議です。

◆第四のボタン◆

道半ばの朝鮮半島との正常化

第四のボタンは日韓正常化です。こ

れは大変な交渉でした。そのボタンの掛け違いは、日本は朝鮮半島全体と正常化をするべきであつたのに、朝鮮半島の南半分とだけ正常化したことです。北半分は白紙です。南半分というのは大韓民国です。

日韓基本条約に書いてありますが、国連決議でいう、民主的で自由な選挙で選ばれた政府を代表に持つ大韓民国は国として認めることができるから、大韓民国とは正常化する。しかし北半分は、国連の選挙監視団が入ることができず、どういう政府が、民主的に選ばれたのかわからないので、この国とは正常化するわけにはいかないということでした。

しかし考えてみれば、日本が東北アジアで戦争をし、いろいろな後始末を残した地域には朝鮮半島全体があるわけで、南だけではありません。台湾もありますし、中国全土もあります。朝鮮半島の北半分を白紙のままに残したのは、アメリカの圧力があつたからです。

アメリカに言われて、大韓民国とだけ正常化して、日韓双方が共産主義の南下を抑えるための「反共の砦」の一役を担うことになります。アメリカの戦略にのつとつた正常化であつたわけ

です。北半分を白紙で残したために、北半分の情報はほとんど日本に入ってきません。北朝鮮に行つた一部の人から情報を得たり、日本にある朝鮮総連を通じて情報を得ることでしかわかりません。要するに放つておいたわけですから。

白紙で放つてありましたから、筆を持って白紙のところに「日韓正常化」と書けばよいものををしないものだから、朝鮮半島と日本との関係はぎくしゃくしたままです。だから今のうちに、北の後継者は長男か次男か三男かということがテレビのトップニュースになるような、ばかげたことになります。

何もわからないものですから、ちょっとした、いいかげんな情報でも、それをおおげさに取り上げ、「ああでもない、こうでもない」と、専門家でもない人間が朝鮮問題の専門家みたいな顔をしてコメントしています。それを国民が聞いて、「あの国はわからない国だ」と言っています。わかりたいればわかるようにできるはずなのに、それをしないで北半分を放つておいたままなのです。これが日韓正常化のときのボタンの掛け違いだと思います。

◆第五のボタン◆

国連中心主義が外交の一つの柱に

日本が国際社会に関係を広めるようになってからのことですが、「戦後の日本外交の三本柱」ということが言われ始めました。三本柱の1本目は、自由主義社会の一員、つまりアメリカ、西ヨーロッパのような先進自由主義諸国、資本主義諸国の一員であるというのが、日本外交の第一番目の柱です。これは、自由主義陣営、西側陣営というのと同じです。どういうわけか、共產主義は東だと言います。地球儀で見ると、東の端を極東と言いますから、一番東（ファースト）は日本のはずですが、日本は西側の一員だと言います。

要するに目のやりどころが、西のほうばかり向いています。自由主義諸国の一員であり、西側の一員である。第二番目の柱は、日本はアジアの一国である、日本はアジアの重要なメンバーとして、アジアのために一生懸命やるということです。

それから国連中心というのが、「戦後の日本外交の三本柱」のもう一本の三番目の柱です。私は、国連中心主義

という外交の柱を立てたのは、ボタンの掛け違いだと思います。

どこが掛け違いかというと、国際連合というのは、芳賀四郎元大使の本に書かれているような立派なものではないということがわかってきました。

アンフェアな国際連合

何が一番立派ではないかというと、安全保障理事会の常任理事国（パーマネントメンバー）英・米・仏・ソ・中の五つの国だけが特権を持っているわけです。まず拒否権を持っています。NPT（核兵器不拡散条約）、核兵器を持たない、持つてはならないという条約があるにもかかわらず、この五つの国だけは核兵器を持つことが認められています。国連の五大常任理事国だけが核兵器を持つことができ、他の国には一切持たせないという差別条約です。

国際連合機構は、本来「国家主権の平等」が大きな原則であるにもかかわらず、差別的な機構です。五大常任理事国に特権的な地位と権利を認めて、それで国連中心主義と言います。「世界で最初の核兵器の攻撃を受けた哀れな日本」と片一方で言いながら、核兵

器を持つている国に対して強いことが言えません。五大国が核兵器を持っているのは暗黙の了解のように見逃し、そうではない国に対しては偉そうなことを言っています。北朝鮮、イラン、イラクに対してもそうです。

日本は、核兵器反対の先頭に立ったことはありません。アメリカは五大国の一つで、イギリス、フランス、ロシア、中国と並んで核兵器保有国です。世界で大手を振って核兵器保有国として歩いているアメリカに遠慮して、日本は核兵器反対・核兵器廃絶の運動ができません。こんなに中途半端な国連外交をやっている、国連中心主義なんてとんでもありません。

◆第六のボタン◆

対テロ戦争に加担した日本

2001年9月11日の同時多発テロの話です。ニューヨークは、ウォール街をめちゃくちゃにされました。それに対してブッシュ大統領は「テロリストを相手に戦争だ」と言い、小泉総理も「日本もアメリカと同じ考えだ。テロに対する戦争だ」とばかなことを言いました。これが六番目のボタンの掛

け違いです。

「何を言っているんだ」と私は思います。テロリストは戦争をしているとは思っていません。彼らはパレスチナ問題で、アングロサクソンにひどい目に遭わされています。

パレスチナ問題の一番の元凶は英国です。アラブ、イスラエルの問題を勉強すれば何が出てくるのかと言いますと、テロリストをしてテロリストたらしめたのは誰かということです。彼らは生まれながらにしてテロリストではありません。パレスチナ人であったり、アラブ人であったりするわけです。

それがパレスチナ問題では、イギリスが2度にわたってパレスチナの人たちに、「独立していい。ここはおまえたちの国だから、パレスチナの国をつくりなさい」と約束しながら、パレスチナの人たちが自分の国を持つことを認めず、それに反対するユダヤ、イスラエルを支援しました。アングロサクソンが二枚舌（1917年の「バルフォア宣言」と1915年の「マクホンの書簡」）でいいことを言って、その約束を守らないで、執拗にイスラエル、ユダヤを支援しました。

ユダヤ人の金の力がどんなにアメリカの政治を支配しているか、逆に言え

ば、アメリカは、ユダヤ人の金がなければ生きていけないぐらいにイスラエル支援に徹しています。

PLO（パレスチナ解放機構）のアラファト議長は亡くなりましたが、私がカイロに在勤しているころにPLOの代表がつくづく言っていたのは、「中江大使、あなたは幸せだ。なぜなら、いざというときには、あなたのパスポートを発給している日本政府があなたを守ってくれるだろう。また、いざとなれば、日本に逃げて帰ることができるじゃないか。しかし、われわれパレスチナ人は、守ってくれる国もなければ、逃げ帰る国もないんだ。国も政府も持たないで、絶えずいじめられている。いじめているイスラエルを攻撃すると、『ゲリラだ。テロだ』と言われて、自分たちばかりが非難される。自分たちが反抗すると、イスラエルから報復を受ける。そして、それをアメリカやイギリスが支援する。

自分たちが戦おうと思っても相手（イスラエル）が強過ぎる。アメリカやイギリスは、その強過ぎる相手を支援し続けている。

自分たちにどういう方法が残されているのか。正規の戦争をするお金もなく、誰の支援も受けられない。残され

た道はゲリラやテロしかない。残された唯一の抵抗の仕方にすぎない」ということです。

名ばかりの平和外交

その歴史をよく考えてみると、「敵はテロだ。テロをやつつけるんだ」と言って、アフガニスタンやイラクやシリアへ兵を出しているアメリカやイスラエルという国の力を前にして、力のないパレスチナ人たちは追い出され難民となり、住む国もなく、抵抗する武器も力も無く、生きていきます。

やむにやまれずにやっているテロをつかまえて、「アメリカに対する戦争だ」と言い、武力を使って相手をやつつける。これは、私が体験したベトナム戦争のときのアメリカと同じ発想です。自分の力にものを言わせて、相手がどんなに弱くても、小さくても、武力でやっつけていい気になって、「勝った、勝った」と言っています。そのアメリカがベトナムで負けました。

今度のテロの戦争も、結局ブッシュは負けたわけです。目的は何も達していません。ただ、多くの人を殺しただけです。そういうことを世界の人たちはどれだけ認識して、非難しているか

と見てみると、平和外交というのは名ばかりで、いわゆる武力外交、つまり覇権主義になってしまいました。そういうものに日本は加担しました。小泉総理のときの反テロ闘争において、日本もアメリカと一緒に戦う、自衛隊も派遣するということは大きなボタンの掛け違いだと、私は思います。

◆第七のボタン◆

拉致問題解決を日朝正常化の

前提とした日本

拉致問題というのは本当にわかりません。拉致された人たちが気の毒だ、帰ってこないから悲しいというのはわかりません。問題は、どのようにして救うことができるか、あるいは是正することができるということです。その方法論においても大きな間違いをしていると思います。

2002年9月、小泉総理が平壤に行き、日朝平壤宣言を出して、戦後処理のただ一つ残された朝鮮半島の白紙部分に墨で「日朝正常化」と書くときがいよいよ来たのかと希望を持ちました。

当時、金正日は、日本人を拉致した

ことを認め謝罪し、その中の何人かを日本に帰しました。現状回復したわけです。そして、これを行った者を処罰する。再びこういうことが起こらないように、引き続き留意する。つまり、何か間違いを犯したときに、その間違いを認め、その責任者を処罰し、再びやらないと約束する。

これは、国際的に事件が起きたときの処理の仕方としては常道で、必要にして十分と言わんばかりのものです。それだけの処理をしてもらっておきながら、帰ってきたら「まだいるはずだ、調べろ。帰さない」と、おまえとは口を利かない、これが拉致問題です。

日本人も、「人道問題だ。気の毒だ」と言って、拉致家族の支援のために署名運動をしたり、集会に出て一生懸命応援したりしました。何か違ってはいないか、本末転倒しているのではないかと思います。相手がきちんとけじめをつけたのなら、それを快く受け入れて、「そうか、それは残念だった。非常に遺憾だけれども、おまえが謝り、これからやらないように注意する」と言っ、何人かの家族を戻してきた。よくやった。これから国交正常化して、お互いに大使を交換し、大使館を置いて、情報を公開して、話し合いも自由

にできるようにして、両国の問題は平和的な話し合いをして解決するように努力しようじゃないか」と言うのが当たり前です。

ところが、「まだ拉致されている人を釈放しない限り、話をしない」、口を開けば、「拉致問題を解決しろ」と言っています。話をしないで解決しろというのは、何を根拠に言っているのか。ただ、腹いせで言っているのにすぎません。全く心の貧しい国になりました。そういうふうにしたのは、拉致問題で処理を誤ったからだということになります。七番目のボタンの掛け違いです。

◆最後に「新春展望」。

まず、日本はどうか◆

日本は自主独立の外交ができるか

日本を展望したらどうなるのか。ねじれ国会になっていっているにもかかわらず、いつまでも自民党が与党のような顔をしているのは本当におかしいと思います。絶対多数を持つていないのに、偉そうに与党は自民党だと言っています。公明党を引き込み、数を足して、過半数だと言っています。参議院で負

けても衆議院がある。そんなことをして政權に汲々としているのはとても考えられないので、私は、もう少しきちんとした政權交代があつていいと思います。

私は、民主党小沢一郎代表が言うように、政權交代があれば世の中がよくなるというように単純には考えていません。交代した新しい与党がどんな政治をやってくれるのか、本当に国民の支持を得るものになるのかもわかりません。いずれにせよ政權は交代するでしょうし、しなければ話になりません。自公政權が続く限り日本はだめだと、前々から思っています。それが実を結んで政權交代をしたら、対米関係の見直しをする必要があります。ボタンの掛け違いがたくさんありますから、そのボタンを全部元に戻して、正しい穴に次々と入れていけば、日本は自主外交ができます。今はまだ自主外交ができていません。それが自主独立の外交ということですよ。

変わりゆく中国

次に中国はどうか。福田総理と安倍

総理の二人が、北京オリンピックを前にして行った発言がありました。福田総理は、「北京オリンピックで中国はいろいろほろを出して問題だと言う人がいるかもしれないが、その問題を片付けよう」と中国は一生懸命やっている。日本もそんなに偉そうなことを言う立場にないので、中国の努力を謙虚に見守っていくことが、日本が取るべき立場だ」と言いました。

安倍総理は、「中国は北京オリンピックで点数を稼ごうと思つてやっているかもしれないが、逆効果になるに違いない。オリンピックを契機にいろいろなほろが出て、中国は世界のひんしゆくをかうような国になって、逆効果になるだろう」と言っています。

「逆効果になるだろう」と言つた安倍総理と、「謙虚に見守つてやろうじゃないか」と言つた福田総理、この二人の立派な違いがありました。その時点で言えば、福田元総理のほうが、日中関係にとつては好ましいに決まっています。が、どういうわけか、二人とも勝手に変わってしまった。

しかし、北京オリンピックは成果を挙げました。2010年、上海万博が

開催されます。上海万博も相当の成果を挙げると思っています。残るのは、長年の懸案である政治の民主化です。言論の自由をはじめとして、中国は変わります。

2049年の建国100年のときに、中国は相当な国になっていると思つていいと思います。中国は、それを目標にして努力して、それ相應の成果を挙げていると、私は思います。「人口15億で、一人当たりのGNPを4千ドルぐらいにするのだ」と言つて、それに向かつて中国は歩いていきます。

謙虚に見守つてゆくべきではないでしょうか。

(1月16日講演)

講師略歴(なかえ ようすけ)

1922年生まれ。京都大学法学部を経て外務省入省。71〜78年アジア局参事官、局次長、局長として日中国交正常化、日台断交、日中平和友好条約締結などを手がける。そのあとユーゴ、エジプト、中国大使を歴任し、87年退官。現在は日中関係学会名誉会長。

「新春展望」

元駐中国大使 中江 要介

ご紹介いただきました中江要介です。私は、昨年の暮れで85歳になりました。本日は「新春展望」ということで、日頃感じていることをお話していきたいと思います。

面白くなくなった内政

今年は2008年、中国はオリンピックの年ではりきっているようです。日中関係で見ると1978年に締結された日中平和友好条約を締結してからちょうど30年になります。締結30年と言われても「30年経ったか」という程度で、一般に条約は締結されたらそれでおしまいという感じが強い。締結されたからいいよこの条約を忠実に守って発展させて、成果を上げてというような未来志向で条約を拳拳服膺することはほとんどありません。この時期、私は交渉団に居りまして、当時

は福田赳夫さんが総理、園田直さんが外務大臣、官房長官が安倍晋太郎さんというメンバーで締結交渉にあたりました。

ところで、今年はいろいろな面で展望してみると先行きあまり面白くない感じがします。何が面白くないかというと、最近の日本には外交はほとんどないに等しいことは相変わらずですが、内政が本当にだらしなくなったように思います。つまり、昨年の参議院選挙で自民党が完敗して民主党が第一党になって、いきなり政権交代は無理だとしても院の構成が変わりました。にも拘らず自民党は公明党と結んで数だけ合わせて、引き続き政権政党、第一党のつもりで相変わらず国会運営をはじめとして、国の政治を動かそうとしていっているように見えますし、マスメディアを含めて多くの人がそれに引きずられています。40年、50年同じことが

続くと、人間は慣れてしまつて新しいものに変えることがなかなか難しくなります。特に日本人は元来保守的で、新しいことに対しては非常に臆病で、思い切ったことがなかなかできない性格ではないかという気がします。

せつかく第一党が交代したのなら、新しい第一党が第一党らしく振る舞い、一方第一党から追い出された人は謙虚に反省して、道を譲り新しい国造りを考えるという発想の転換が全くできていないと思います。これが一番見ていて面白くないし、不愉快だし、許せないことだと思っています。勝った党は勝者らしく、負けた党は敗者らしく振る舞えばいいのですが、見ていると負けた党が今まで第一党だったままの感覚で引き続きやっていくぞと言わんばかりで、それを有権者があまり不思議がらず、当たり前みたいに思っているように見えます。日本は成熟してないというか、民主政治なんて口に出すのも恥ずかしいぐらい情けない体制だと思います。

例えば新テロ特別措置法は、日本のこれまでの活動については国際社会の

評価が高くて、国際貢献という見地からも反テロ闘争の一員として日本らしい行いだ、それまでやってきた党が言うのは勝手ですが、それを言うのはおかしいじゃないかという異見はあまり出ません。結果的には数を合わせて衆議院で3分の2の逆転で通しました。それに対して国民の賛成・反対のパーセントを見ても、それほど顕著に「なるほど、世の中は変わったな」という感じは全然受けません。

私が現役のころ、福田赳夫総理秘書官であった福田康夫現総理については、ほとんど印象がありません。ちょっと面白いなと思ったのは、若手議員が文化協力とか文化交流とかいうものについて勉強しようという集まりがあったとき、その中に福田康夫さんが入っていました。日本の政治家で文化問題について関心のある人はほとんどいませんが、その中で福田康夫さんは珍しくそういうところに顔を出していたのです。福田康夫さんが総理になったら日本の政治、外交が少しは変わるだろうかということ、中江さんは確か福田ドクトリンのころはアジア局にいたと思

うのですが、福田康夫さんが総理になるとまた福田ドクトリンをやるかもしれないので勉強したいのですが」という電話が掛かってきます。福田ドクトリンは何も2007年になって取り上げなければならぬ問題ではなくて、30年前に福田ドクトリンが出たときに多くの人がまじめに勉強していれば、福田総理になった途端に福田ドクトリンだなんて、そんないいかげんな態度で勉強するようなテーマではありません。福田ドクトリンは何だったのか、どういうものだったのかは後ほど話したいと思います。

福田赳夫という人は非常に視野の広い、大きなスケールでものを考える人でした。私が中国大使時代に陪席した日本からの指導者で、中国の政府首脳と内容のある話をしたのは、私の記憶に残っている限り福田赳夫だけです。鄧小平と話をした際も、鄧小平にものを言わせず、しっかりと自分でものを言った日本の総理は福田赳夫だけでした。これはものすごく印象に残っています。福田康夫さんもお父さんのそういうところを引き継いでいけば、ほかの総理

とは違った味が出るかなという気がします。

テロは人の心の中にある

新テロ特別措置法に関連してお話します。大体「テロとの戦い」という世の中の認識の仕方が間違っていますし、テロとの戦いの出発点が間違っています。9月11日の集団同時多発テロからテロとの戦いが始まりました。あれは戦争であるとブッシュが言ったでしょう、敵はテロだと。テロリストを敵とする戦争というところからです。

この問題を考えるにあたって、参考になる記事をご紹介します。朝日新聞の夕刊に「論壇時評」という欄があります。2003年(平成15年)1月30日付け夕刊に、東京大学の藤原帰一という国際政治学者が「敵か味方か」という見出しで書いている記事がありました。副題は「言論を駆逐するやつら論」です。

内容は「あいづらはやつら、やつらは悪いやつだと決めつけ、悪いやつといいやつに分けるために言論が十分に

行われない。世の中を敵と味方に分けるという考え方は間違っている」というものです。

世の中を敵と味方に分ければ分けるほど自由な論争ができなくなるわけですから。敵は敵ですから話し合う必要はありません。敵はとにかくやっつけるよりほかにありません。敵は殺すよりほかにありません。だから、敵と味方に分かれて論ずるときには話し合いは成り立ち得ません。正か邪かに分けてしまいうけです。どう分けたかというところ、自由民主主義のアメリカ及びその仲間。他方はテロリスト。テロリストというのはアメリカ、イギリス、ヨーロッパの先進自由主義諸国に対してテロを行う者がテロリスト。これに分けて「おまえはどっちの見方をするのだ」ということで始まったのが「テロとの戦い」という観念です。

テロとの戦いという取り上げ方をしたのは、アメリカのキリスト教原理主義者によって支えられているブッシュ政権だからだというのは、いろいろな雑誌やパンフレットでご承知の通りです。小泉政権は国内法まで作ってアメリカのやつら論に「組」しました。

反テロ戦争もそうで、敵であるテロはどこにいいのか、どこに行けばテロがいるのか。この人はテロである、この人はテロでないとかだれが決めるのですか。敵と味方に分けるように分けられるような敵味方関係ではないということぐらいはわかっていないとおかしいと思います。私は、テロはみんなの心の中にあると思っています。だれでもテロリストになり得る、相手が言うことを聞かなくて耐えられなくなったらテロリストになります。私だってテロリストになる可能性はあると思います、そういうものです。そうすると、テロを撲滅するというのは、テロになる要素を持つている人たちがテロにならないようにする。それがテロを撲滅する、テロとの戦いです。

テロの撲滅はパレスチナ問題を解決するしかない

あの9・11のテロはいったいどういうふうにして起きたのか。これは旧約聖書以来存在するパレスチナの問題です。パレスチナ問題についてダブルスタンダードを繰り返して、散々パレスチナをいじめて、イスラエルを持ち

上げ、イスラエルの金で戦争をしているアメリカは、パレスチナ問題に理解のある人たちから見ると許せない。アングロサクソンのパレスチナ問題についての今までの姿勢がテロの元凶です。それがあるからそうでない人もテロリストになっていきます。みんながテロリストになる要素を持つているときに、テロリストになるようなことをすれば、テロリストがどんどん増えるのは当たり前です。そんなことすらブッシュはわかっていない。彼はとにかくアングロサクソンが今までやってきたことは全部正しい、これに刃向かう者はみんなテロだと勝手に決めつけたわけです。

藤原先生の表現をもってすれば「やつら論」であいつらは悪いやつらだと。今の国際社会に許せない国が三つあってイランとイラクと北朝鮮だとやりました。悪者を決めつけてやっつける。やっつける方に味方した者は全部同盟だからいいやつで、いいやつと悪いやつに分ける。そういうことで始まったのがテロ戦争でしょう。

福田ドクトリンに話を戻します。当時なぜ福田ドクトリンになったかとい

いますと、その前にニクソンドクトリンがあり、その前にはグアムドクトリンがありました。アメリカの外交政策、特に戦略的な外交政策についてドクトリンという言葉がよく使われ、どこを反共防衛線にするかによってグアムドクトリンとかニクソンドクトリンとか言われました。

当時の福田総理が東南アジアを歴訪するにあたって、その前に何があつたかという、田中角栄が東南アジアを総理として歴訪して、バンコクとジャカルタでもすごい反日デモに遭つたのです。これはなぜそういうことになつたかという、東南アジアにベトナム戦争という大きな地殻変動がありました。ベトナム戦争を始めたアメリカが間違つていたことは当然ですが、デイエンピエンフーが陥落してフランスが手放したあとに、それなら俺がやってやると出ていったのがアメリカです。アメリカというのは世界の警察官とか言っていますが、ベトナム戦争でも大きな失敗した。

これを指摘したのがキッシンジャーでした。ニクソンが大統領になつたときにキッシンジャーが外交問題の補佐

官になりました、私はこれでベトナム戦争は終わると思ひました。キッシンジャーは補佐官就任前の学者であつたころ「アメリカはベトナム戦争に負ける」と書きました。なぜ負けるかという、アメリカのベトナム戦争はベトナム人民の支持を得ていないから負けると言つたのです。

これは大変大事な問題点で、その後どこの戦争を見てもそうです。戦争をしていゝるその土地の人民の支持を得ていない戦争はみんな負けます。日本の太平洋戦争もそうでした。イラクもアフガニスタンもうまくいってない。

アメリカはベトナム後遺症があつてやる気をなくした。だから今のアメリカも本当はイラクで失敗してやる気をなくせばいいのですが、強気な原理主義者なためにますますいきり立つて俺は絶対負けぬ。敵は敵、味方は味方で味方を増やして頑張っている。頑張れば頑張るほど反米の勢力は潜在的に増える一方ですが、そのことに気が付かない。テロとの戦いをなくすためには基本的にはアラブの問題、パレスチナの問題をきちんとしなければだめだと私は思つています。

国際社会とは

反テロ闘争でテロリストと戦うためには味方に対してはあらゆる援助をしなければいけない。自民党は油を提供することが国際貢献だと言う。国際社会が許さないとか、国際社会で高い評価を受けているとか、国際社会において日本の立場が悪くなるとか言うでしょう。一体、国際社会ってどこにあるのですか。よく見ていると国際社会というのは、つまり自由民主党が考える社会です。自民党社会が国際社会だと彼らは思っています。自分の考えどおりだと国際社会は受け入れるといい、自分の考えと違ふとこれはきつと国際社会は反対するといふ。国際社会は日本に対して冷たい目で見るといふとか言うのです。簡単に味方は国際社会、敵は国際社会に反するといふ建前で、敵味方を分けたかたちで国際貢献とか国際社会の評価を言っています。これは間違つていゝると私は思ひます。

福田ドクトリンが生まれた当時、アメリカがベトナム戦争を投げ出して、いよいよ東アジアの枠組みが変わつてきました。特にアメリカの存在がそれ

までのように強くなりました。アメリカは東アジアには手を焼いていました。

この東アジアでどの国がどういふふうにな秩序を作るのが問題でした。田中角栄総理の日本は反日デモに遭いました。その理由は何かという、日本の経済援助のやり方がよくなかったからです。国際貢献という美名のもとに何でも金、お金を出せばいいと思って、お金を出せば感謝される、言うことを聞くとお金を出したのです。出したお金の半分以上は日本の企業がそれで潤ったのです。

いわゆる賠償のときと同じですが、相手にお金を出して、そのお金を使う企業を日本から出してそこで商売しようという魂胆です。つまりモノとカネに重点があつて、本当にその国の人、あるいはその国自身が喜ぶのか、ニーズは何か、本当に何を必要としているのかを考えもしないで、カネはやる、だから言うことを聞けと。日本の企業はみつに群がるアリのごとく群がっていくわけです。そういう田中政治の悪い面が外交に現れて総スカンを食った

のです。

福田ドクトリンとは

そこを反省して、どういう理念を打ち出したらアジアの人々、アジアの国々から日本は理解と協力が得られるだろうかということ、勉強を始めたのが、いわゆる福田ドクトリンの原点だったのです。

新しい東南アジア政策を作らなければいけないことはわかっていましたが、どういう原則を打ち立てればいいのかということについては、いろいろ議論がありました。東南アジアを歴訪中の福田総理一行がバンコックで飛行機に乗る前の晩、関係者が集まってどうしようという議論をしたときに、バンコックで三原則に絞って、マニラの福田演説となったのです。

三原則の中の第一は、福田総理の持論で、経済大国は必ずしも軍事大国にはならないということです。つまり日本はいかに経済大国になっても軍事大国にはならないという平和主義です。この第一原則は福田赳夫総理の信念で

す。この第一原則ほどアジアの国に訴えたものではありません。これは福田総理の大変な業績だと西ドイツのシュミット元首相は言っています。

第二は、モノとカネの執着から解きほぐして心と心の触れ合いを重んじるべきだということです。当時「ハート・ツー・ハート・コンタクト」という表現が使われたのですが、このハート・ツー・ハート・コンタクトは開発途上国と付き合い、援助協力をするときには心と心の触れ合いに重点を置くべきであつて、モノとカネにものを言わせるのは間違っているというものです。

福田ドクトリンはこの先に第三があつてこれが大事です。つまり、一口で言うとな価値観外交の排除です。つまり「価値観を共にする者は味方だ、価値観を共にしないやつは敵だ」という考え方を排除して、いかなる価値観であろうが相手の価値観を尊重し、自分の価値観と違うなら話し合つていこうという平和共存です。戦争対決ではなく対話を尊重することです。

それは具体的にどういふことかとい

うと、ASEANという自由主義・資本主義経済を基本とする東南アジア諸国連合と、当時まだ社会主義・共産主義の影響下にあったインドシナ³国、ベトナム・ラオス・カンボジアという三つのインドシナ半島グループとの平和共存のために、日本は応分の協力をしているということ。つまり第三原則は価値観外交を排除して平和共存でいこうということ。です。

このように福田赳夫総理が当時東南アジア外交で打ち出した福田ドクトリンの新しい理念は、抽象的な言い方をすれば全方位平和外交です。好き嫌いのない、敵味方を作らない。

全方位平和外交が福田ドクトリンの第三原則で、日本のアジア外交に初めて新しい理念と政策が出たといつて多くの国から評価されました。

福田ドクトリンと新しい総理との関係について、福田ドクトリンを思い出しながらお話ししましたが、当時この福田ドクトリンが事務的に作られたときに、福田赳夫総理の考え方がいかにしてこの三原則に反映されたかという点は非常に難しいのですが、私の見る

ところ、福田総理の思想であつたと思うのですが、それを上手に受け止め、まとめていくのには一番功績のあつた人は、当時福田総理秘書官だつた小和田恆（皇太子妃の父）氏です。

福田康夫総理は赳夫の考えを継げるか

どんな国であれ、その国と意見が違ふなら話し合っていくことです。具体的にどこで一番違いが出るかというところ北朝鮮です。テロ支援国家だといつて北朝鮮だのイランだのと非難するだけではなく、北朝鮮は考えが違ふかもしれないが、考えが違えば違ふほど話し合っていくという姿勢を、福田康夫総理は腹の中に持っているに違いないと、私はかすかに思っています。

また、福田康夫総理は、参議院で第一党になった民主党とも第一党として、福田さんは謙譲な態度で臨んでいます。決して対決せず、話し合つて、数で圧倒するようなことはしない。先日、民主党々首と党首会談をしました。あまり大した話し合いにならなかったと言われていますが、少なくとも姿勢と

しては意見の違う者をブッシュのようにやつつけるのではなく、話し合おうという姿勢でした。これは福田ドクトリンの第三原則に習っているのでしょうか。また、福田康夫総理の記者会見とか演説をしているのを見てみると分かると思いますが、一歩手前で必ず立ち止まつて軍国主義化、あるいは軍事大国化に進む道には、非常に警戒した表現を使っています。父赳夫を引き継いでいるのかなと思います。

「福田ドクトリン」とはこういうもので、それをよく勉強してやらないと福田康夫さんは福田赳夫のような、実のあるアジア政策は打ち出せないのではないかと思うのです。

ありがとうございます。（1/18講演）

講師略歴

1922年生まれ。京都大学法学部を経て外務省入省。71〜78年アジア局参事官、局次長、局長として日中国交正常化、日台断交、日中平和友好条約締結などを手がける。ユーゴ、エジプト、中国大使を歴任し、87年退官。